有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日 (第55期) 至 平成15年3月31日

株式会社なとリ

(189081)

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条 の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15 年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したもので あります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社なとリ

頁

第55期 有	可	価証券報告書
【表紙】		
第一部		【企業情報】
第1		【企業の概況】
	1	【主要な経営指標等の推移】
	2	【沿革】 4
	3	【事業の内容】
	4	【関係会社の状況】
	5	
第2		【事業の状況】 8
	1	27.70
	2	
	3	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	4	
	5	
第3		【設備の状況】・・・・・・・14
	1	
	2	
	3	The state of the s
第4		【提出会社の状況】17
	1	
	2	
	3	
	4	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
<i>tst</i>	5	
第 5		【経理の状況】
	1	
Mr. C	2	274 274 H 2 4 4 2
第6		【提出会社の株式事務の概要】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
第7		【提出会社の参考情報】
第二部		【提出会社の保証会社等の情報】76
監査報告	書	
		3月連結会計年度79
平成14	年	3月会計年度
平成15	年	3月会計年度83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出日】 平成15年 6 月27日

【事業年度】 第55期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 小 一

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(千円)	27,847,464	27,875,441	28,898,626	30,158,160	30,530,730
経常利益	(千円)	910,433	1,222,012	1,832,544	1,592,206	1,606,504
当期純利益	(千円)	391,068	698,119	881,544	978,678	763,920
純資産額	(千円)	6,283,125	7,717,580	8,488,885	10,391,651	10,977,130
総資産額	(千円)	21,180,228	21,498,906	24,577,415	24,165,939	25,118,950
1 株当たり純資産額	(円)	1,353.93	1,501.32	1,651.37	767.65	810.12
1株当たり当期純利益	(円)	84.27	143.99	171.49	75.39	55.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.67	35.90	34.54	43.00	43.70
自己資本利益率	(%)	6.34	9.97	10.88	10.37	7.15
株価収益率	(倍)		6.32	5.54	9.56	13.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,701,268	2,083,661	1,348,431	169,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		411,158	2,340,823	854,142	2,236,558
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,457,459	737,075	1,523,231	1,411,583
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)		355,285	835,198	1,514,541	870,016
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	()	994 (723)	923 (780)	893 (910)	893 (890)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 3 第51期より、税効果会計を適用しております。
 - 4 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。
 - 5 第54期平成13年 5 月21日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。また、第54期平成14年 2 月21日付で株式 1 株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期 1 株当たり当期純利益 は期首に分割が行われたものとして計算しております。
 - 6 第54期平成13年9月17日、公募増資しております。
 - 7 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(千円)	25,745,431	25,860,161	26,896,563	27,975,840	28,304,864
経常利益	(千円)	746,905	1,054,127	1,696,522	1,390,841	1,473,866
当期純利益	(千円)	304,399	596,776	779,261	807,152	710,102
資本金	(千円)	458,125	713,125	713,125	1,225,125	1,225,125
発行済株式総数	(株)	4,640,650	5,140,650	5,140,650	13,537,560	13,537,560
純資産額	(千円)	6,031,011	7,256,084	7,925,105	9,656,263	10,178,776
総資産額	(千円)	17,646,967	17,622,207	19,934,680	19,774,969	21,080,659
1株当たり純資産額	(円)	1,299.60	1,411.51	1,541.65	713.33	751.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5 ()	12 ()	15 (7.50)	10 (4.00)	10 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	65.59	123.09	151.59	62.18	51.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.18	41.18	39.76	48.83	48.28
自己資本利益率	(%)	5.10	8.98	10.27	9.18	7.16
株価収益率	(倍)		7.39	6.27	11.60	14.97
配当性向	(%)	7.62	10.34	9.89	15.65	19.36
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	760 ()	730 (344)	661 (349)	631 (424)	627 (404)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 3 第51期より税効果会計を適用しております。
 - 4 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。
 - 5 第52期1株当たり配当額12円は、株式店頭上場記念配当2円を含んでおります。
 - 6 第54期平成13年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、第54期平成14年2月21日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
 - 7 第54期平成13年9月17日、公募増資しております。
 - 8 第54期1株当たり配当額10円は、東京証券取引所上場記念配当2円を含んでおります。
 - 9 第54期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期 純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して 計算しております。
 - 10 従業員数は、第52期より就業人員数を表示しております。
 - 11 株価収益率は、第51期においては非上場、非登録であり株価の算定が困難なため記載しておりません。
 - 12 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

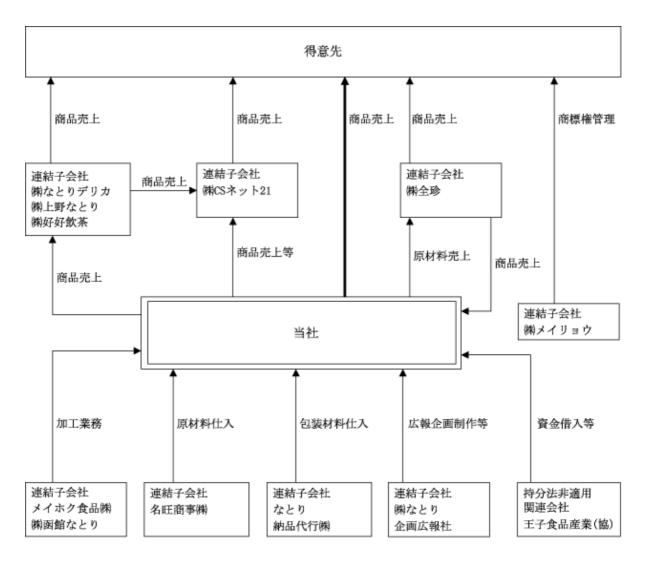
- 昭和23年6月 東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立(資本金2,000千円)。
- 昭和23年9月 東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
- 昭和25年3月 東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鱈そぼろ(無塩・有塩)の製造を開始。
- 昭和34年4月 東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
- 昭和39年3月 なとり食品販売株式会社を設立。
- 昭和39年5月 株式会社なとり商会に商号変更。
- 昭和41年2月 子会社なとり製菓株式会社を設立。
- 昭和50年8月 子会社なとり観光株式会社を設立。
- 昭和54年10月 株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。
 - 「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡 大。
- 昭和57年2月 「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鱈の製造を開始。
- 昭和57年7月 株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年3月 株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
- 昭和59年3月 埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鱈加工・包装ライン稼働。
- 昭和62年1月 なとり納品代行株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年9月 メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 株式会社なとりに商号変更。
- 平成5年4月 株式会社メイリョウを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年11月 株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
- 平成6年4月 なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
- 平成8年4月 子会社なとり製菓株式会社及び子会社なとり観光株式会社を吸収合併。
- 平成8年7月 東京都北区王子に本社を移転。
- 平成9年1月 株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成9年12月 埼玉工場チーズ鱈製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
- 平成10年2月 メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
 - 株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取 得。
- 平成10年3月 株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年5月 首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼動開始。
- 平成10年12月 「対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会」設立発起人として参画。 パッケージにHACCPマークを表示。
- 平成11年7月 埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年11月 株式を店頭上場、公開(資本金713,125千円)。
- 平成11年12月 子会社株式会社シー・エス・ネット二十一を設立。(現・連結子会社)
- 平成12年9月 なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「IS014001」の認証を取得。
- 平成12年10月 首都圏配送センターの新棟竣工によりCVS配送センターを統合。
- 平成12年12月 子会社株式会社なとり企画広報社を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年2月 埼玉第二工場を取得し、豊島工場を移転。
- 平成13年9月 株式を東京証券取引所市場第二部上場(資本金1,225,125千円)。
- 平成13年9月 梅商品として「ねり梅」を発売。
- 平成14年4月 関係法令の遵守と企業倫理確立の観点から経営理念を見直し「企業行動規範」を制 定。
- 平成14年9月 株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え、貸借銘柄へ選定。
- 平成14年11月 子会社株式会社シー・エス・ネット二十一を株式会社 C S ネット 2 1 に商号変更。
- 平成14年12月 子会社名旺商事株式会社を水産物・農産物及び食料品の輸出入について特化して行う ことを目的として設立。(現・連結子会社)
 - 子会社株式会社函館なとりが品質管理の国際規格「IS09001」の認証を取得。
- 平成15年3月 食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)第一期工事完成、産学連携事業基本合意に達する。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、王子食品産業(協)を除く子会社11社を連結対象子会社として構成され、 水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販 売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。

なお、㈱CSネット21は、平成14年11月1日に旧㈱シー・エス・ネット二十一を商号変更したものであり、また、名旺商事㈱は、平成14年12月4日に旧なとり知的所有権管理側を商号変更したものであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	
一 110		(千円)	の内容	所有割合 (%)	被所有割合(%)	(名) (本)	
(連結子会社) (㈱なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0		当社から商品を一部仕入れて販売し ております。なお、当社の建物を貸 与しております。	
(株)上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および海産物の販売	100.0		役員の兼任…3名 当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名	
メイホク食品㈱	北海道亀田郡大野町	20,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した 商品を当社が販売しております。な お、資金の援助として358,540千円の 債務保証をしております。 役員の兼任…2名	
(株)函館なとり	北海道亀田郡大野町	10,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した 商品を当社が販売しております。な お、資金の援助として352,200千円の 債務保証をしております。 役員の兼任…2名	
名旺商事(株)	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0		当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任…3名	
なとり納品代行㈱	東京都北区	10,000	 包装材料の 販売	100.0		当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名	
(株)CSネット21	東京都北区	10,000	ネットワーク システム設計 および食料品 販売	100.0		当社から商品を一部仕入れて販売しております。また、当社ホームページの作成を委託しております。なお、当社の建物を貸与しております。 な、当社の建物を貸与しております。 な	
㈱なとり企画広報社	東京都北区	10,000	企業広報の企 画および制作	100.0		当社の企業PR、IR、新商品販売促進 の企業広報ならびにマーケティング リサーチ等を委託しております。な お、当社の建物を貸与しておりま す。 役員の兼任…2名	
(株)全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造および販売	82.5		当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与 しております。 役員の兼任…なし	
㈱好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	70.0		当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与 しております。 役員の兼任…3名	
㈱メイリョウ	東京都北区	20,000	商標権の管理	60.0		当社が販売する商品の商標権を管理 しております。 役員の兼任…2名	

- (注) 1 特定子会社はありません。
 - 2 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 - 3 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ 100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
管理部門	108 (15)
生産部門	400 (700)
営業部門	385 (175)
合計	893 (890)

⁽注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
627 (404)	40.0	13.7	4,576,502

⁽注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

² 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質GDPが年初より4四半期連続してプラス成長で推移してきましたが、主として米国、アジア向け輸出の回復による外需に支えられ、内需は総じて低迷を続ける状況にありました。加えて平成15年1月~3月の四半期は、米国経済の減速、イラク戦争の勃発とその後の復興支援等の不透明感や株式相場の歴史的低迷もあり、企業の収益改善努力を上回る環境変化のため景況感は頭打ちの状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましても、長引く消費低迷やお客様の消費行動が変化するなか、販売単価の低下を受けて収益が伸び悩み、また、一昨年9月に発生しましたBSE(狂牛病)問題に端を発した企業不祥事の余波につづいて食品偽装表示問題、食品衛生法違反の香料使用問題、輸入野菜の農薬残留問題など食品の安全性に関する事件が相次ぎ、お客様の食品に対する信頼感が失われるなか、需要の減退やコスト増を招き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画(3-5プランVER2)を発進させまし たが、当連結会計年度は文字どおり「明・暗」を分けることとなりました。当社は、平成11年11月 に株式を店頭上場させていただき、平成13年9月東京証券取引所市場第二部上場し、昨年9月市場 第一部へ指定替えが認められました。また、予てより構想してまいりました当社グループのR&D センターと位置づけ、開発型成長企業を戦略とする食品総合ラボラトリーの第一期建設工事を終え 多数の関係先の皆様ご出席のもと3月26日竣工式をとりおこないました。一方、社会的責任を果た す企業のありかたについて一昨年来検討を重ね、昨年4月新しい「経営理念」を構築、「企業行動 規範」「役員・社員行動規範」を制定いたしましたが、東証第一部上場直後、当社商品の一部に該 当商品には認められていない添加物が混入し、直ちに原因を究明、該当商品の自主回収を進めると ともに再発防止と品質管理の徹底を図りました。多くのお客様、お取引先様はじめ関係先の皆様に ご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。具体的な施策の実施状況に つきましては、「新製品開発」については日本近海産のいかを加工した生鮮素材シリーズや化学合 成添加物を使用せず素材そのものの味を大切にした天然宣言シリーズ等の新商品をご提供し、その ほか新ねり梅、梅しっとりはちみつ風味、ねり芋、ねり苺、チータラBit、スティックビーフジ ャーキー等の新商品を発売いたしました。その結果、売上高に占めるここ 1 年間に新商品として販 売を開始した構成比率は23%(改良品を除く)となりました。「生産・品質管理体制の強化」につい ては添加物混入を契機に全工場の体制を見直し、責任者の人事刷新を行うとともに「品質関連見直 し会議」を各工場に設置、生産・品質管理体制について万全を期しました。「研究開発体制の強 化」についてはR&Dセンターと位置づけております食品総合ラボラトリーが完成し、商品開発と 新たに導入いたしました各種最新鋭機を駆使して食品の安全性を追及するほか食文化の創造に努め てまいります。またその一環として、早稲田大學社会システム工学研究所との産学連携事業を新会 社設立のうえ開始する運びとなりました。「販売体制の強化」については新規取引先の開拓とイン ストア・シェアアップに努める一方、全国各地のリージョナル・チェーン店様への取組みを一段と 強化すべく営業本部、マーケティング本部が連携して販売促進を開始いたしました。「経営管理機 能の強化」については組織制度の硬直化を起こさないよう、不断にお客様に向いた体制づくりに努 めており、営業・生産・原資材調達・マーケティングの各本部内組織、食品総合ラボラトリー、情

報システムの組織改編を実施いたしました。また、業務の質的向上と効率化の観点より、キャッシュ・フロー経営の推進、目標管理人事制度の導入、全社コストダウン、積極的なIR活動を推進いたしました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の業績は、売上高305億30百万円(前年同期比1.2%増)となり、製品群別売上高の状況は、水産加工品175億3百万円(同1.5%増)、畜肉加工品40億26百万円(同4.6%増)、酪農加工品28億11百万円(同3.2%増)、農産加工品36億76百万円(同3.0%減)、惣菜加工品他25億12百万円(同1.2%減)となりました。水産加工品では、ソフトいか燻製、練り商品、貝類が、畜肉加工品ではBSE(狂牛病)の余波を脱してサラミ類、ジャーキー類が、酪農加工品ではチータラBit等が堅調に推移いたしました。農産加工品はねり梅等梅商品、豆・ナッツ類が増収となりましたが、栗商品の減収により3%減となりました。惣菜加工品他については、洋風惣菜を取扱う㈱なとりデリカは増収(前年同期比6.3%増)となりましたが、新商品投入の遅れもあり1.2%の減収となりました。損益面につきましては、売上総利益102億48百万円(同1.0%減)、販売費及び一般管理費は人件費関連、固定資産関連費の削減に努めた結果、86億40百万円(同1.2%減)となり、結果営業利益は前年と同水準の16億8百万円、経常利益は16億6百万円(同0.9%増)となりました。添加物混入による自主回収損害受取保険金1億円、子会社メイホク食品㈱の地域雇用奨励金27百万円等を特別利益処理、自主回収関連損失1億76百万円、退職給付会計基準変更時差異の最終償却61百万円、固定資産除却損32百万円等を特別損失処理の結果、前連結会計年度は固定資産売却益が10億51百万円もあり、当期純利益は7億63百万円(同21.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6億44百万円(前年同期比42.6%)減少し、8億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億79百万円(同87.4%)減少し、1億69百万円となりました。税金等調整前当期純利益4億10百万円、減価償却費81百万円がそれぞれ減少した他、循環系(売上債権・たな卸資産・仕入債務)でいかの買付時期の関連もあり6億60百万円減少したためであります。なお、平成14年3月末期末日が休日のため入金・支払の期間差異の影響で3億50百万円減少させております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30億90百万円(同361.8%)減少し、22億36百万円の支出となりました。食品総合ラボラトリー建設4億83百万円、事務所・作業所(東京都北区)の取得11億7百万円、社員寮・社宅(埼玉県さいたま市)の取得、寮建築(東京都北区)4億48百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ29億34百万円(同192.7%)増加し、14億11百万円となりました。前連結会計年度には東証第二部上場に伴う株式の発行による収入が10億1百万円あり、一時的に短期借入金の返済に充当しております。当連結会計年度では短期借入金21億16百万円の調達、長期借入金約定返済5億55百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	9,610,675	6.2
畜肉加工製品	2,612,483	9.2
酪農加工製品	1,816,148	4.4
農産加工製品	2,659,059	1.1
惣菜製品他	866,144	2.6
合計	17,564,512	2.2

⁽注) 1 金額は、実際原価によるものであります。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	17,503,999	1.5
畜肉加工製品	4,026,671	4.6
酪農加工製品	2,811,114	3.2
農産加工製品	3,676,047	3.0
惣菜製品他	2,512,896	1.2
合計	30,530,730	1.2

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、 次のとおりであります。

相手先	前連結会	会計年度	当連結会計年度		
相子儿	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
㈱高山	4,089,648	13.6	3,345,777	11.0	

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

² 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

デフレ経済が進み、雇用と所得環境が改善の兆しを見せない状況下、個人消費の本格的回復は期待できず引続き厳しい経営環境が続くものと思われます。加工食品業界にあっても、お客様の安心・安全・健康意識の高まりと価格が安いだけでは売れない選択的消費が進み、質的な転換が急務な環境にあります。

このような経営環境に対処するため、当社グループは、中期経営計画(3-5プランVER2)の第二年度を迎え、経営品質の向上へ向けての諸施策を具体化してまいります。コンプライアンスを重視して、品質の安定化や差別化された新商品の開発に努め、酒類小売業免許の自由化をビジネス・チャンスと捉えた販売戦略と新装なりました食品総合ラボラトリーの諸機能を発揮してまいります。

また、グローバル化・IT化・少子高齢化が進む環境下にあって、事業を継続、成長する要件として構造改革を進め、成熟化した経済と平成不況を乗り切るためにイノベーション・生産性向上に徹し、投資者ほかステーク・ホルダーの皆様へ透明性の高い企業であり続けます。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する情報については、以下の通りであります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

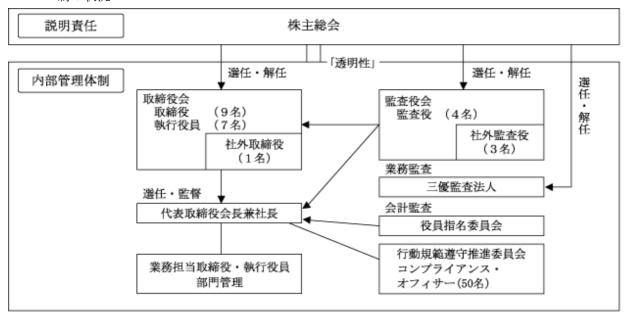
当社グループは、「効率的」かつ「健全」な企業経営を可能にするシステムの確立、維持のため、株主ほか利害関係者に対する説明責任と内部統制システムの確立に裏付けされた経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

この基本方針に基づき、当社グループは取締役会・常務会の活性化と監査役制度の強化を図り、 コンプライアンスを重視した経営に努めております。

具体的には、平成13年6月執行役員制度を導入し業務執行機能の強化を図ると同時に、平成14年6月監査役会の構成を3名から4名とし、うち社外監査役3名といたしました。法令遵守につきましては、平成14年4月「企業行動規範」を制定、「行動規範遵守推進委員会」を設置しております。また、平成15年6月の定時株主総会において社外取締役1名を選任しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ)経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(ロ) 社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役につきましては公認会計士の1名を選任しており、社外監査役につきましては日本経営能率研究所、元日本銀行監事、弁護士の3名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

(ハ) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

企業の不祥事が相次ぐなか、当社グループは、コンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、平成13年より検討を開始し、平成14年4月に新たな「経営理念」、「企業行動規範」、「役員・社員行動規範」、「行動規範の手引き」を制定、作成いたしました。また、それ以降も内部統制システムの強化を図ることを目的とし、平成14年10月に子会社を含め全組織機能が充分に果たされているか点検実施、平成14年11月には社内全規定を業務との関連で再点検実施し、改定、新規制定を行いました。

当社グループは、コンプライアンスを広義に捉え、法令、社会規範はもとより組織の基準に誠実(インテグリティー)であることも目指しておりますが「行動規範遵守推進委員会」を設置、担当役員を委嘱のうえ、子会社を含む全部署にコンプライアンス・オフィサー(50名)を配置し、社内業務が適法に推進されているかチェックの徹底を図り、コンプライアンス意識の向上を図っております。さらに、平成15年5月1日に内部報告相談窓口以外に外部ヘルプラインの導入も行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「おつまみ食文化の創造と社会への貢献」を基本理念として、お客様に満足いただける新製品の開発と現製品の改良を行っております。顧客ニーズをマーケットリサーチで的確に捉え、「美味で高品質な新製品の開発」「安全で衛生的な製品」及び「高品質を維持する品質管理システムの構築」を目的とし、中期経営計画(3-5プランVER 2)を達成すべく、以下のとおり研究開発活動を推進しております。

(1) 研究開発体制

現在、研究開発活動は㈱なとりの食品総合ラボラトリーとなとりグループの各工場製品開発室が協力して行っております。これに社内情報交換会議の開催と、営業本部及びマーケティング本部からのニーズや食品総合ラボラトリーからのシーズを組み合わせて、新製品に関する主要課題を決定し、製品開発を効率的に進めております。さらに、マーケットニーズやアイデアシーズを集めるために、新製品提案制度を運用し、成果を上げております。

また、今後の研究開発力を飛躍的に向上させるべく進めて参りました食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)の第一期工事が平成15年3月完成いたしました。これにより開発型成長企業を戦略とする拠点が事業開始しております。さらに、高齢者が簡単に調理できるチルド惣菜の開発や介護施設などへの給食サービスなど高齢化社会を見据えた、生活者や環境にやさしい総合的な食システムを開発するため、早稲田大學社会システム工学研究所との連携による産学協同事業を推進することについて合意に達しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は292,503千円であります。(事業の種類別セグメントには関連付けられません。)

(2) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度における製品別の研究、開発等は次のとおりであります。

(イ) 水産加工製品

いか加工品については、「やわらか剣先いか天」「ソフトあたりめ」「荒さきいか」「ロールちぎりいかピリ辛味」等新製品開発を行うとともに、昨今の健康・自然食ブームに対応して安全を確認した天然由来の調味料で味付けした「天然宣言シリーズ」を5種類(さきいか漁火、あたりめ、一夜干風焼あたりめ、焼するめげそ、ソフトいか燻製)開発し、商品化しました。また、揚げ物製品については「いかの天平黒ごま」「オタフクソースカツ」等新製品を開発しました。

(口) 畜肉加工製品

食感をやわらかくし、胡椒等香辛料を強調した「ソフトパストラミジャーキー」や「ソフト 牛タンジャーキー」、唐辛子を添加した「辛口カルパス」を開発し、商品化しました。

(ハ) 酪農加工製品

三角チーズ鱈の発売後、一口で食べられるような小さい四角形に形状を変え女性、若年層を顧客対象とした「チータラBit」を3種類(マスカルポーネ、明太子、プレーン)開発し、商品化しました。

(二) 農産加工製品

ねり梅の生産技術を応用した「ねり苺」、新しい食感の「梅しっとりはちみつ風味」「焼き梅」を開発し、商品化しました。

(ホ) 惣菜加工製品

常温流通の惣菜おつまみ品をレトルト技術で開発するとともに、要冷、要冷凍製品も視野に 入れた製品について開発を進めております。

(へ) 安全衛生管理・品質管理システムについて

米国HACCP規制に基づく安全衛生管理を本社工場及び関連工場に浸透させ、その維持向上に努力しております。なお、当社は対米輸出水産食品HACCP認定施設の有志で構成される同評議会の代表幹事を務めており、平成14年4月特許庁に商標が登録され、そのマークの普及を通して食品の安全性を訴求してまいります。また、品質管理システムについては、メイン工場であります当社埼玉工場は平成11年に品質管理国際規格IS09001の認証をすでに取得しておりますが、平成14年7月更新審査と同時に2000年版規格の認証を取得し、子会社㈱函館なとりにおいても平成14年12月IS09001の認証を取得いたしました。さらに本社及び子会社メイホク食品㈱におけるIS09001の取得と埼玉工場におけるIS014001の取得を目指し準備を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「おつまみ食文化の創造を通して社会に貢献する」を企業理念とし、当連結会計年度は、食品総合ラボラトリーの第一期建設工事、子会社事務所兼作業所取得、生産拠点工場ならびに生産設備増設を中心に全体で24億38百万円の設備投資を実施いたしました。

研究開発活動の強化を図ることを目的として、R&Dセンターと位置付けております食品総合ラボラトリーの第一期建設工事に7億68百万円の設備投資をおこない、商品開発と新たに導入いたしました各種の最新鋭機を駆使して食品の安全性を追求するほか科学的な研究のみならず食文化の創造に努めてまいります。

生産・品質管理体制の強化を図ることを目的として、いか・鮭・帆立貝等の加工拠点であります メイホク食品(株)(北海道亀田郡)の生産ラインの増設に27百万円、揚げ物加工の拠点であります(株全 珍(広島県呉市)の生産ラインの増設に27百万円の設備投資をおこない、生産能力のアップを図りま した。

所要資金については、平成13年9月に行いました一般募集による増資資金、自己資金及び一部借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名	設備の		 従業員数				
(所在地)	内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品	合計	(名)
埼玉工場他(2工場) (埼玉県久喜市 他)	生産設備	1,000,478	143,525	608,552 (13) [0]	3,262	1,755,819	182 [198]
本社 (東京都北区)	その他 設備	1,403,988	8,726	450,613 (1)	118,982	1,982,311	199 [26]
首都圏配送センター他 (6センター) (埼玉県加須市 他)	物流設備	1,055,123	183,767	915,178 (10)	1,411	2,155,481	67 [54]
東京営業所他(39営業所) (東京都北区 他)	販売設備	87,066	578	65,447 (1)	423	153,516	160 [92]
食品総合ラボラトリー (東京都北区)	食品総合 研究所	761,634	719	91,400 (2)	6,832	860,586	19 [2]
神谷別館 (東京都北区)	その他 設備	189,239		884,377 (1)	1,785	1,075,402	[]
駐車場 (東京都北区)	その他 設備			203,879 (0)		203,879	[]
社宅・寮・保養所(7ヶ所) (東京都北区 他)	その他 設備	351,723		483,344 (6) [0]	7,347	842,415	[]

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名	事業所名・・・設備の		帳簿価額(千円)					
云仙石	(所在地)	内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品	合計	(名)	
メイホク食品(株)	本社 (北海道亀田郡 大野町)	生産設備	1,346,739	180,252	76,218 (20) [7]	2,639	1,605,850	104 [208]	
(株)函館なとり	本社 (北海道亀田郡 大野町)	生産設備	809,035	154,722	361,732 (19) [1]	1,854	1,327,344	34 [146]	
(株)全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	102,576	24,012	286,954 (4) [0]	2,803	416,346	65 [86]	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は136,511千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
 - 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料
埼玉工場他(2工場) (埼玉県久喜市 他)	生産設備	182 [198]		年間賃借料 99,390千円
本社 (東京都北区)	その他設備	199 [26]		年間賃借料 71,738千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料
メイホク食品(株)	│本社 │(北海道亀田郡 │大野町)	生産設備	104 [208]		年間賃借料 44,312千円
㈱函館なとり	│本社 │(北海道亀田郡 │大野町)	生産設備	34 [146]		年間賃借料 93,260千円
(株)全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	65 [86]		年間賃借料 28,605千円

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、平成14年4月を開始年度とする中期経営計画(3-5プランV ER 2)の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、増設等に係る投資予定金額は、10億41百万円でありますが、その所要資金については、自己資金及び一部借入金を充当する予定であります。その他については、最適な手段を選択することとし、現在では確定しているものはありません。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名 所在地	配去地	乳件の中穴	投資予定金額		資金調達	着手及び完了予定		完成後の	
	別任地	所在地 設備の内容 -		既支払額 (百万円)	方法	着手	完了	増加能力	
㈱なとり 賃貸住宅	東京都北区	賃貸住宅の建築	800	_	自己資金	平成15年 10月	平成17年 3月	賃貸住宅であり生 産能力の増加はあ りません	
㈱なとり ばい煙処理設備	埼 玉 県 久喜市	新型焼却炉の設置	87	26	自己資金	平成14年 12月	平成15年 6月	ばい煙処理施設で あり生産能力の増 加はありません	
㈱函館なとり工場	北海道 亀田郡 大野町	梅加工排水処理設備	50	_	借入金	平成15年 10月	平成15年 10月	排水処理施設であ り生産能力の増加 はありません	

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)	
普通株式	40,000,000	
計	40,000,000	

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年 6 月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,537,560	13,537,560	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	13,537,560	13,537,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年4月1日~ 平成10年3月31日 (注)1	3,712,520	4,640,650		458,125		623,423
平成11年4月1日~ 平成12年3月31日 (注)2	500,000	5,140,650	255,000	713,125	406,500	1,029,923
平成13年4月1日~ 平成14年3月31日 (注)3、4、5	8,396,910	13,537,560	512,000	1,225,125	511,000	1,540,923

- (注) 1 平成10年3月1日に1株を5株に分割いたしました。
 - 2 平成11年11月1日一般募集による増加であります。 発行株式総数500,000株 発行価格1,400円 資本組入額510円
 - 3 平成13年5月21日に1株を2株に分割いたしました。
 - 4 平成13年9月17日一般募集による増加であります。 発行株式総数1,000,000株 発行価格1,092円 資本組入額512円
 - 5 平成14年2月21日に1株を1.2株に分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

								1 7-70 1 -	730107012	
		株式の状況(1単元の株式数100株)								
区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	単元未満 株式の状況 (株)	
株主数 (人)		46	9	85	16		4,113	4,269		
所有株式数 (単元)		25,866	58	44,591	1,166		63,635	135,316	5,960	
所有株式数 の割合(%)		19.12	0.04	32.95	0.86		47.03	100.00		

- (注) 1 自己株式1,120株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。な お期末日現在の実質的な所有株式数は、1,120株であります。
 - 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,482	18.33
名 取 小 一	東京都北区東十条6丁目5番15号	1,008	7.45
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	6.19
名 取 三 郎	東京都北区東十条 5 丁目16番13号	676	5.00
横 山 よし子	千葉県市川市平田2丁目24番5号	672	4.97
名 取 浪 男	東京都北区東十条6丁目5番15号	431	3.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	347	2.57
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	325	2.41
有限会社フジミ屋興産	東京都北区東十条6丁目5番15号	313	2.32
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.95
計		7,359	54.36

(注) 主要株主である名取小一氏、名取三郎氏及び名取浪男氏は、平成14年8月22日及び8月23日に株式のクロス 取引を行い、一時的に主要株主でなくなり、この間、大和証券株式会社が主要株主となりました。なお、クロス取引前後の3氏の所有株式数に変更はありません。この主要株主の異動に際し、平成14年8月22日及び8月23日に臨時報告書を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_	_
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,10 0	_	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,530,500	135, 305	同上
単元未満株式	普通株式 5,96 0	_	同上
発行済株式総数	13, 537, 560	_	_
総株主の議決権	_	135, 305	_

⁽注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権 4 個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5-5-5- 1	1, 100	_	1, 100	0.0
計	_	1, 100	_	1, 100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

^{2 「}単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】 該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】 該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】 該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】 該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの適切な利益還元を最重要政策の一つとして位置付けております。中期経営計画に沿った業績向上のための設備投資に備えて内部留保を高めながら、業績の動向や1株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ配当性向を高める方針であります。

この方針に基づき、前期平成14年3月期には、額面普通株式1株を2株に株式分割(平成13年5月21日付)、普通株式1株を1.2株に株式分割(平成14年2月21日付)を行いましたが、今後も、株主各位への安定的な利益還元に努めてまいります。

前期の利益配当金につきましては東京証券取引所上場記念配当として1株につき2円増配し1株につき10円の年間配当(中間配当4円・期末配当6円)といたしましたが、当期の配当金につきましては、1株につき10円の年間配当(中間配当5円・期末配当5円)といたしました。

この結果、当期は配当性向19.36%、株主資本利益率7.16%、株主資本配当率1.33%となります。

なお、投資者層の拡大と流通の活性化を図ることを目的に平成13年11月12日付をもって売買単位を 100株に引き下げ、同時に株主優待制度の贈呈基準を見直し、100株以上保有の全株主に対し当社商品 の詰め合わせを贈呈するよう改定いたしております。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大を視野に入れた生産設備投資等有効に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)		1,610	1,950 974	990 1,320 835	898 960
最低(円)		740	750 940	740 940 660	633 689

- (注) 1 最高・最低株価は、平成13年9月16日以前は日本証券業協会におけるもので第54期は 印表示しており、平成13年9月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、当社株式は平成11年11月1日に日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録されておりますので、それ以前については該当ありません。また、当社株式は平成14年9月2日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第55期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。
 - 2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。 なお、第53期では平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株に つき2株に分割したことに伴うものであり、第54期では平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主 名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割したことに伴うものであり ます。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1 月	2月	3月
最高(円)	792	777	711	790	770	825
最低(円)	700	633	663	700	725	730

⁽注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長	兼マーケティ ング管掌	名取小一	昭和5年7月24日生	昭和31年4月 当社入社 昭和31年5月 取締役就任 昭和34年5月 常務取締役就任 昭和47年7月 専務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役社長就任 平成13年6月 代表取締役会長兼社長就任(現 任)	1,008
取締役副会長	企業行動規範 推進管掌	名 取 浪 男	昭和17年8月8日生	昭和41年2月 当社入社 昭和41年7月 取締役就任 昭和47年7月 常務取締役就任 昭和56年7月 専務取締役就任 平成4年7月 取締役副社長就任 平成13年6月 取締役副会長就任(現任)	431
取締役副社長	グループ営業 総括管掌	名 取 三 郎	昭和23年 1 月22日生	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長 平成13年6月 取締役副社長就任(現任)	676
常務取締役	経営企画・IR 管掌	山本哲也	昭和15年9月20日生	平成7年8月 当社経理部長(株式会社トーメンより出向) 平成8年2月 当社入社経理部長 平成11年6月 取締役業務管理本部長兼業務企画部長 平成12年9月 取締役経営企画部長 平成13年6月 常務取締役就任兼経営企画部長 (現任)	2
常務取締役	生産・R&D 管掌	富田 勉	昭和14年 1 月18日生	平成8年9月 当社入社食品総合ラボラトリー 所長 平成11年6月 取締役就任兼食品総合ラボラト リー所長兼食品研究開発部長 平成14年9月 生産本部長 平成15年6月 常務取締役就任兼生産本部長(現	2
取締役	原料・資材 調達管掌	名 取 雄一郎	昭和36年6月8日生	昭和62年 2 月 当社人社 平成 5 年 6 月 原料部副部長 平成 6 年 4 月 資材部長 平成 7 年 6 月 取締役就任(現任) 平成10年10月 市場関連本部長兼資材部長 平成11年 8 月 原資材調達本部長兼資材部長 平成13年 1 月 生産本部長兼資材部長 平成14年 1 月 原資材調達本部長(現任)	108
取締役	総務・人事・ 環境改善管掌	小嶋利光	昭和22年2月1日生	平成10年4月 当社総務部長(商工組合中央金庫より出向) 平成13年6月 当社執行役員総務部長 平成14年3月 当社入社執行役員総務部長 平成14年6月 取締役就任兼総務部長(現任)	1
取締役	営業管掌	井 上 裕 喜	昭和29年 1 月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年4月 広域CVS一部長 平成8年4月 甲信越営業部長 平成12年10月 広域営業部長 平成14年6月 執行役員広域営業部長 平成15年6月 取締役就任兼営業本部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株式数 (千株)
				平成3年5月	三優監査法人入社	
				平成5年3月	公認会計士登録	
				平成6年6月	三優監査法人社員(役員)登録	
取締役		岡崎下憲	四年04年6日47日生	平成13年9月	三優監査法人退社	
以約1文		岡崎正憲	昭和24年6月17日生	平成13年10月	公認会計士岡崎正憲事務所開業	
					(現職)	
				平成14年6月	当社監査役就任	
				平成15年6月	当社取締役就任(現任)	
				平成2年2月	当社入社	
F5 + 10				平成4年7月	財務部長	
監査役 (常勤)		打 越 常 夫	昭和10年3月16日生	平成6年3月	取締役就任	3
(H3±0)				平成10年3月	業務管理本部長兼業務企画部長	
				平成11年6月	監査役(常勤)就任(現任)	
				昭和34年4月	社団法人日本経営能率研究所入	
					所	
監査役		林光一	昭和 5 年10月19日生	昭和53年6月	同研究所理事	
益旦12		1本 人 	帕和3年10月19日土	昭和62年1月	同研究所常務理事	
				平成2年6月	同研究所理事長(現任)	
				平成10年6月	当社監査役就任(現任)	
				昭和28年4月	日本銀行入行、同行最終職歴業	
					務管理局長	
				昭和59年5月	農林中央金庫常務理事	
監査役		林 徹	昭和5年4月17日生	平成3年5月	同金庫専務理事退任	
<u> </u>		17A 1BX	四州3千4月17日土	平成5年6月	日本銀行監事	
				平成6年6月	ときわ総合サービス株式会社社	
					툱	
				平成14年6月	当社監査役就任(現任)	
				平成3年4月	商工組合中央金庫入庫	
				平成 9 年11月	司法試験合格	
監査役		割出雄一	昭和42年11月20日生	平成12年4月	弁護士登録、中山・割出法律事	
					務所入所(現職)	
				平成15年6月	当社監査役就任(現任)	
ā†					2,238	

- (注) 1 取締役副会長名取浪男及び取締役副社長名取三郎は代表取締役会長兼社長名取小一の弟であり、取締役 名取雄一郎は同会長兼社長の長男であります。
 - 2 取締役岡崎正憲は、商法第188条第2項第7ノ2に定める「社外取締役」であります。
 - 3 監査役林光一、林徹及び割出雄一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第 1項に定める「社外監査役」であります。
 - 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、食品総合ラボラトリー所長井筒雅、原資材調達副本部長(原料調達担当)稲川 英幸、経理部長小林眞、生産管理部長永井邦佳、生産本部埼玉工場統括工場長出島信臣、マーケティン グ本部副本部長(マーケティング企画開発広報・企画制作担当)相澤雅英、営業本部営業管理第一部長 宮岸正紀により構成されております。

第5 【経理の状況】

- 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第54期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第54期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第55期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

- (1) 【連結財務諸表】
 - ① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)				基結会計年度 15年3月31日)	
区分		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2, 179, 641			1, 328, 342	
2 受取手形及び売掛金	※ 4		5, 010, 948			4, 511, 895	
3 たな卸資産			4, 587, 370			4, 853, 166	
4 繰延税金資産			149, 438			151, 725	
5 その他			163, 017			200, 109	
貸倒引当金			△13, 855			△6, 769	
流動資産合計			12, 076, 561	50.0		11, 038, 470	43. 9
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1	11, 125, 473			12, 345, 942		
減価償却累計額		4, 737, 105	6, 388, 368		5, 205, 456	7, 140, 485	
(2) 機械及び装置		2, 592, 417			2, 603, 203		
減価償却累計額		1, 728, 336	864, 080		1, 905, 859	697, 343	
(3) 車輌運搬具		52, 509			47, 870		
減価償却累計額		43, 315	9, 193		41, 781	6, 088	
(4) 工具・器具・備品		255, 628			262, 403		
減価償却累計額		112, 755	142, 872		111, 306	151, 096	
(5) 土地	※ 1		3, 371, 541			4, 510, 264	
(6) 建設仮勘定			12, 818			29, 010	
有形固定資産合計			10, 788, 876	44. 6		12, 534, 290	49. 9
2 無形固定資産			69, 957	0.3		109, 532	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			263, 732			421, 656	
(2) 長期前払費用			16, 236			_	
(3) 破産更生債権等			22, 518			_	
(4) 繰延税金資産			121, 878			152, 100	
(5) 前払年金費用			171, 899			190, 650	
(6) その他	※ 3		672, 657			703, 425	
貸倒引当金			△38, 378			△31, 176	
投資その他の資産合計			1, 230, 543	5. 1		1, 436, 656	5. 7
固定資産合計			12, 089, 377	50.0		14, 080, 479	56. 1
資産合計			24, 165, 939	100.0		25, 118, 950	100.0

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※ 4	3, 601, 963		2, 649, 021	
2 短期借入金	※ 1	2, 852, 000		4, 968, 000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※ 1	555, 417		1, 475, 540	
4 未払法人税等		474, 373		347, 163	
5 賞与引当金		363, 028		336, 237	
6 その他		1, 418, 518		1, 318, 454	
流動負債合計		9, 265, 300	38. 3	11, 094, 416	44. 2
Ⅱ 固定負債					
1 社債		100, 000		100, 000	
2 長期借入金	※ 1	3, 040, 399		1, 564, 859	
3 繰延税金負債		310, 358		273, 179	
4 役員退職慰労引当金		849, 309		888, 922	
5 退職給付引当金		27, 617		33, 298	
6 連結調整勘定		5, 733		1, 586	
7 その他		8,000		13, 251	
固定負債合計		4, 341, 417	18.0	2, 875, 098	11.4
負債合計		13, 606, 717	56. 3	13, 969, 514	55.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		167, 569	0.7	172, 305	0.7
(資本の部)					
I 資本金		1, 225, 125	5.0	_	
Ⅱ 資本準備金		1, 540, 923	6.4	_	
Ⅲ 連結剰余金		7, 631, 000	31.6	_	
IV その他有価証券評価差額 金		△4, 980	△0.0	_	_
		10, 392, 068	43.0	_	
V 自己株式		△416	△0.0	_	_
資本合計		10, 391, 651	43.0		_
I 資本金	※ 5	_	-	1, 225, 125	4. 9
Ⅱ 資本剰余金		-	-	1, 540, 923	6. 1
Ⅲ 利益剰余金		-	-	8, 244, 596	32.8
IV その他有価証券評価差額 金			-	△32, 769	△0.1
V 自己株式	※ 6	_	_	△744	△0.0
資本合計		_] —	10, 977, 130	43. 7
負債、少数株主持分 及び資本合計		24, 165, 939	100.0	25, 118, 950	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			(自 平	直結会計年度 成14年4月1日 成15年3月31日	1)
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高 Ⅱ 売上原価 売上総利益	※ 1		30, 158, 160 19, 806, 225 10, 351, 934	100. 0 65. 7 34. 3		30, 530, 730 20, 282, 397 10, 248, 332	100. 0 66. 4 33. 6
Ⅲ 販売費及び一般管理費 1 運送費 2 販売促進費 3 給与手当	※ 1	1, 252, 708 1, 567, 364 2, 756, 707			1, 226, 677 1, 625, 146 2, 692, 520		
4 賞与 5 賞与引当金繰入額 6 減価償却費 7 その他		285, 726 211, 726 248, 680 2, 424, 956	8, 747, 871	29. 0	274, 928 200, 260 227, 948 2, 392, 559	8, 640, 042	28. 3
営業利益 IV 営業外収益 1 受取利息 2 受取配当金		1, 556 2, 399	1, 604, 063	5. 3	171 2, 505	1, 608, 290	5. 3
2 支取配当金 3 受取賃貸料 4 匿名組合投資益 5 連結調整勘定償却額 6 その他		2, 399 15, 165 86, 614 5, 733 36, 937	148, 406	0. 5	2, 303 47, 849 — 6, 130 58, 711	115, 367	0. 4
V 営業外費用 1 支払利息 2 社債発行費 3 新株発行費 4 株式上場関連費用		110, 363 1, 395 21, 201 18, 717	140, 400	0. 3	91, 806 — — 2, 612	113, 307	0.4
5 賃貸原価 6 その他 経常利益		8, 584	160, 262	0. 5 5. 3	21, 438 1, 296	117, 153	0. 4 5. 3
程	※ 2	106, 326 15, 000 1, 051, 943 — 4, 984	1, 592, 206	3. 9	27, 977 44 100, 000 3, 652	1, 606, 504 131, 674	
□ 5 頁的句言並疾八益 ▼□ 特別損失 □ 固定資産除却損 □ 固定資産売却損	%3 %4	20, 812 6, 907	1, 178, 254	5. 9	32, 593	131, 674	0. 4
3 投資有価証券売却損 4 投資有価証券評価損 5 ゴルフ会員権評価損 6 たな卸資産整理損	※ 5	1, 260 23, 376 20, 000 102, 400			737 —		
7 自主回収関連損失 8 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 基準統分	※ 6	— 656, 920			176, 162 —		
9 退職給付会計基準変 更時差異償却額 税金等調整前当期純		61, 661	893, 338 1, 877, 121	3. 0 6. 2	61, 661	271, 154 1, 467, 025	0. 9 4. 8
利益 法人税、住民税及び 事業税		895, 375	1, 0, 1, 121	J. 2	746, 334	1, 101, 020	1.0
法人税等調整額 少数株主利益 当期純利益		△6, 009	889, 365 9, 077 978, 678	3. 0 0. 0 3. 2	△50, 843	695, 490 7, 613 763, 920	2. 3 0. 0 2. 5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		(自 平成14	会計年度 年 4 月 1 日 年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
連結剰余金期首残高			6,745,999		
連結剰余金減少高					
1 配当金		83,678			
2 取締役賞与		10,000	93,678		
当期純利益			978,678		
連結剰余金期末残高			7,631,000		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					1,540,923
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					1,540,923
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					7,631,000
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				763,920	
2 新規連結子会社に係る 増加高				8,579	772,499
利益剰余金減少高					
1 配当金				148,903	
2 取締役賞与				10,000	158,903
利益剰余金期末残高					8,244,596

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 1 税金等調整前当期純利益 2 減価償期費 3 連結調費 3 連結調費 億却額 4 貸倒引引整慰の増減少額 5 貸倒引当慰慰労当のが減当増加額 5 貸倒引当慰別当ののが引当増加額 7 退職給引当金のが引当ののが 9 賞与引引息をのが 9 賞与引引息 9 賞与引引息 12 社債発発産売却損 12 社債発発産産除計 15 固定資有価証券許評価損 15 投資有一個損 18 ゴルト債権の減少額 17 たな卸資産の減少額 20 たな卸資産の減少額 21 たな卸資産のが減少額 22 たな消費 23 仕入債務の終め 21 たな消費 25 まれ消費 26 まれ消費 26 まれ消費 26 まれが費 27 まれが費 26 まれが費 27 ままが要の 27 まが要の 27 まが要の 27 まが要の 27 まが 27 ま	留	$\begin{array}{c} 1,877,121\\ 782,391\\ \triangle 5,733\\ 9,964\\ \hline \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\$	1, 467, 025 700, 942
25 未払消費税等の減少額 26 役員賞与の支払額		<u> </u>	$\triangle 224,071$ $\triangle 10,000$
27 その他 小計	ļ	△259, 998	△281, 470
76日 28 利息及び配当金の受取額 29 利息の支払額 30 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー		$ \begin{array}{c} 2,510,153\\ 4,200\\ $	$ \begin{array}{c} 1, 160, 268 \\ 2, 714 \\ $
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 定期性預金の預入れによる支出 2 定期性預金の払出しによる収入 3 有形固定資産の取得による支出		△1, 000 — — — — △580, 836	
4 有形固定資産の売却による収入 5 投資有価証券の取得による支出 6 投資有価証券の売却による収入 7 貸付金の回収による収入		$ \begin{array}{c} 1,313,986\\ $	780 △205, 362 —
8 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー	+	64, 377 854, 142	$\triangle 110,035$ $\triangle 2,236,558$
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 短期借入れによる収入 2 短期借入金の返済による支出 3 長期借入金の返済による支出 4 社債の発行による収入 5 株式の発行による収入		$1,577,320$ $\triangle 3,608,095$ $\triangle 508,910$ $98,604$ $1,001,798$	3, 791, 000 △1, 675, 000 △555, 417
6 自己株式の取得による支出 7 親会社による配当金の支払額 8 少数株主への配当金の支払額 財務を関係を見なれる。		$\triangle 253$ $\triangle 82,951$ $\triangle 745$ $\triangle 1,523,231$	$\begin{array}{c} \triangle 327 \\ \triangle 147, 926 \\ \triangle 745 \\ 1, 411, 583 \end{array}$
IV 現金及び現金同等物の増加額		679, 343	
V 現金及び現金同等物の減少額	 		△655, 928
VI 現金及び現金同等物期首残高 VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の		835, 198 —	1, 514, 541 11, 402
期首残高 Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高	-	1, 514, 541	870, 016
・		1, 014, 041	010,010

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(㈱なとりデリカ・(㈱上野なとり・メイホク食品㈱・(㈱函館なとり・なとり納品代行㈱・(㈱シー・エス・ネット二十一・(㈱なとり企画広報社・(㈱全珍・(㈱好好飲茶・(㈱メイリョウの10社です。	(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社に、㈱なとりデリカ・㈱上野なとり・メイホ商事 ・㈱上野なとり・名旺商事 ・㈱・なとり・名・・㈱の ・は、とり・・ス・名・・、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、
	(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、なとり知的所 有権管理制であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会 社であり、合計の総資産、売上 高、当期純利益(持分に見合う 額)及び剰余金(持分に見合う 額)はいずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた めであります。	(2) 非連結子会社はありません。(3)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 非持分法適用会社の数 2社 なとり知識 2 なとり知識 2 なとり知識 2 なとり知識 3 なき 4 を 4 を 5 を 5 を 6 を 6 を 6 を 6 を 6 を 6 を 7 を 7 を 7 を 8 を 8 を 8 を 9 を 9 を 9 を 9 を 9 を 9 を 9	(1) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社が、 食品産業(協)であります。 (2) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社王子食品 産業(協)は中小企業等協同合 法規定の事業を営み、も 五其扶助を目前とするも り、当期純損益及び利益へ り、当期純損益及が利益の事業を 等に及ぼす影響が軽重要性がが かつ全体として対するといては持分法により評価しております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日
3 連結子会社の事業年度に 関する事項	至 平成14年3月31日) 連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。	至 平成15年3月31日) 同左
4 会計処理基準に関する事		
項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の	時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法 (イ) 有形固定資産	時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産
減価償却の方法	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物付属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3~50年 機械及び装置 5~12年 車輌運搬具 4~6年 工具・端品 5~20年	同左
	(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。	(ロ) 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	(イ) 社債発行 支払り ですっ でおります。 ではます。 ではます。 ではます。 ではます。 ではますります。 ではます。 ではますが、 ではますが、 ではない。 ではない。 ではない。 でが、 でが、 でが、 でが、 でが、 でが、 でが、 でが、	(石) ————————————————————————————————————

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上方 法		
(5) 重要なリース取引の処 理方法	による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (二)役員退職慰労引当金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	(ニ) 役員退職慰労引当金 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま	(イ) 消費税等の会計処理 同左
	す。 (ロ)	(ロ) 自発性 (ロ) 自動 (ロ) (ロ) 自動 (ロ)
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、部分時価評価法を採用してお	同左
	ります。	
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均 等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成13年4月1日	(自 平成14年4月1日
至 平成14年3月31日)	至 平成15年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「設備支払手形」(当連結会計年度末残高13,821千円)は、負債、少数株主持分及び資本総額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に 含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計 年度4,930千円)は、当連結会計年度において、営業外収 益総額の100分の10を超えたため、独立掲記して表示す ることに変更いたしました。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度末残高18,575千円)は、資産の総額の100分の5以下であり重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資その他の資産の「破産更生債権等」(当連結会計年度末残高16,527千円)は、資産の総額の100分の5以下であり重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に 含めて表示しておりました「賃貸原価」(前連結会計年 度7,591千円)は、当連結会計年度において、営業外費用 総額の100分の10を超えたため、独立掲記して表示する ことに変更いたしました。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計)	
当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のある	
ものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金	
融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会	
計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。こ	
の結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証	
券評価差額金が△4,980千円計上されたほか、投資有価	
証券は8,441千円減少し、繰延税金資産は3,461千円増加	
しております。	

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
※ 1	担保資産及び担保付債務		※1 担保資産及び担保付債務		
	担保に供している資産は次のとお	りであります。		担保に供している資産は次のと	おりであります。
	建物	6,093,986千円		建物	6,739,331千円
	土地 :	3, 051, 073		土地	4, 189, 827
	計 (9, 145, 060千円		計	10,929,158千円
	担保付債務は次のとおりでありま	す。		担保付債務は次のとおりであり	ます。
		1,447,000千円		短期借入金	3,713,000千円
	一年以内に返済予定の 長期借入金	555, 417		一年以内に返済予定の 長期借入金	1, 475, 540
	長期借入金 3	3, 040, 399		長期借入金	1, 564, 859
		5,042,816千円		計	6,753,399千円
2	当座貸越契約及び貸出コミットメ		2	当座貸越契約及び貸出コミット	
	当社は、運転資金の効率的な調達			当社は、運転資金の効率的な調	
	銀行3行と当座貸越契約及び貸出			銀行4行と当座貸越契約及び貸	
	契約を締結しております。これら			契約を締結しております。これ	
	連結会計年度末の借入未実行残高	は次のとおりで		連結会計年度末の借入未実行残	高は次のとおりで
	あります。			あります。	
	コミツトメントの総領	1,200,000千円		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円
	借入実行残高	<u> </u>		借入実行残高	
		1,200,000千円		差引額	1,300,000千円
※ 3	非連結子会社及び関連会社に係る		※ 3	非連結子会社及び関連会社に係	
	各科目に含まれている非連結子会	社に対するもの		各科目に含まれている関連会社	に対するものは次
	は次のとおりであります。			のとおりであります。	
	投資その他の資産(出資金)	3,000千円		その他(出資金)	4,950千円
※ 4	連結会計年度末日満期手形の会計		※ 4		
	手形交換日をもって決済処理をし	· -			
	なお、当連結会計年度末日が金融				
	ったため、次の期末日満期手形が	期末残局に含ま			
	れております。	00 000 ₹ ⊞			
	受取手形 支払手形	38,826千円			
※ 5	X1417///	281, 814	※ 5	当社の発行済株式総数は、普通	烘 ⇒ 12 527 560±±
			% 9	であります。	
※ 6			※ 6	当社が保有する自己株式の数は 株であります。	は、普通株式1,120

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		1日
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開	1	一般管理費及び当期製造費	聞に含まれる研究開
	発費		発費	
	239,870千円			292,503千円
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりでありま	2	固定資産売却益の内容は、	次のとおりでありま
	す。		す。	
	土地(建物を含む) 1,051,943千円		機械及び装置	44千円
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま	3	固定資産除却損の内訳は、	次のとおりでありま
	す。		す。	
	建物及び構築物 16,757千円		建物及び構築物	6,149千円
	機械及び装置 2,428		機械及び装置	1,027
	車輌運搬具 1,386		車輌運搬具	244
	工具・器具・備品 240		工具・器具・備品	223
	計 20,812千円		ソフトウエア	507
			賃貸契約解約損	1,238
			建物解体工事費	23,202
			計	32,593千円
4	固定資産売却損の内容は、次のとおりでありま	4		
	ं			
	無形固定資産 (電話加入権) 6,907千円			
5	ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりであ	5		
	ります。			
	ゴルフ会員権評価損 2,700千円			
	貸倒引当金繰入額 17,300			
	計 20,000千円			
6	過年度役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職	6		
	慰労金内規の改正に伴う繰入額であります。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		(自 至	当連結会計年度 平成14年 4 月 1 日 平成15年 3 月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結	貸借対照表に掲	現金及び現金同等物	の期末残高と連絡	吉貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係		記されている科目の	金額との関係	
(平成14	年 3 月31日現在)		(平成15	5年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,179,641千円	現金及び預金勘	定	1,328,342千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	665,100	預入期間が3ヶ 定期預金	月を超える	458,326
現金及び現金同等物	1,514,541千円	現金及び現金同	等物	870,016千円

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当領及び朔木	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,250,774	450,427	800,346
車輌運搬具	26,582	6,008	20,573
工具・器具・ 備品	313,008	155,961	157,046
合計	1,590,365	612,397	977,967

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内309,967千円1年超667,999合計977,967千円

- (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため支払利子込み法により算定してお ります。
- 3 支払リース料及び減価償却費相当額
 - (1) 支払リース料

266,181千円

(2) 減価償却費相当額

266,181

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,432,852	669,984	762,868
車輌運搬具	54,606	12,686	41,919
工具・器具・ 備品	341,945	185,085	156,860
合計	1,829,404	867,756	961,648

2 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	326,033千円
1 年超	635,615
合計	961.648千円

- (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が、有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め支払利子込み法により算定しております
- 3 支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料

355,853千円

(2) 減価償却費相当額

355,853

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	52,875	68,181	15,306
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	52,875	68,181	15,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	195,162	171,414	23,748
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	195,162	171,414	23,748
合計	248,038	239,596	8,441

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,651		1,260

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,136	
計	24,136	

⁽注) 当連結会計年度において、投資有価証券について23,376千円(その他有価証券で時価のある株式1,512千円、 時価評価されていない株式21,863千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	29,235	42,243	13,008
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	29,235	42,243	13,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	323,360	255,276	68,083
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	323,360	255,276	68,083
合計	352,595	297,519	55,075

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,136
計	124,136

⁽注) 当連結会計年度において、投資有価証券について737千円(その他有価証券で時価のある株式737千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度			当連結会計年度	
(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	1		(自 平成14年4月1 至 平成15年3月31	日/ 日
1 採用している退職給付制度の概要	,	1 採	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
当社及び連結子会社は、退職金規	早に其づく社内籍	1 34	(角) といる医職品 17 前皮の佩多 同左	Z
立のほか、適格退職年金制度及び全国			问在	
立のはが、過行返職年金制及及び主旨 厚生年金基金に加入しております。	当响任民吅加上未			
 2 退職給付債務に関する事項		2 语	湿職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	1,235,249千円		退職給付債務	1,237,867千円
(2) 年金資産	1,036,181	, ,	年金資産	968,748
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	199,068	· · ·	未積立退職給付債務(1) + (2)	269,119
(4) 未認識数理計算上の差異	281,688		未認識数理計算上の差異	426,471
(5) 会計基準変更時差異の			会計基準変更時差異の	120, 111
未処理額	61,661		未処理額	
(6) 未認識過去勤務債務		` '	未認識過去勤務債務	
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)	144,281千円	(7)	連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)	157,351千円
(3) + (4) + (5) + (6)	171,899	(8)	前払年金費用	190,650
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	27,617千円	<u>``</u>	退職給付引当金(7) - (8)	33,298千円
(0) ZEHWMI1331—122(1) (0)	27,017 113	(0)	ZE14WM21331=132(.) (0)	00,200113
 3 退職給付費用に関する事項		3 退	限職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	62,142千円		勤務費用	60,982千円
(2) 利息費用	36,054	. ,	利息費用	30,003
(3) 期待運用収益	44,200	(3)	期待運用収益	41,447
(4) 数理計算上の差異の	11,019	(4)	数理計算上の差異の	29,270
費用処理額 (5)会計基準変更時差異の	11,010	(5)	費用処理額 会計基準変更時差異の	20,210
(5) 云山盛年及史时左兵(5) 費用処理額	61,661	(3)	費用処理額	61,661
(6) 過去勤務債務の費用処理額		(6)	過去勤務債務の費用処理額	
(7) 退職給付費用	126,676千円	(7)	退職給付費用	140,470千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関す	する事項	4 退	限職給付債務等の計算の基礎に 関	関する事項
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(1)	退職給付見込額の期間配分方法	も、期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	(2)	割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	4.0%	(3)	期待運用収益率	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(4)	過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤系	務期間以内の年数		(発生時の従業員の平均残存勤	カ務期間以内の年数
による按分額を費用処理するプ	5法。)		による按分額を費用処理する	5方法。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5)	数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤剤			(発生時の従業員の平均残存革	
による按分額を費用処理するプ			による按分額を費用処理する	
連結会計年度から費用処理する	ることとしており		連結会計年度から費用処理す	「ることとしており
ます。)			ます。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	(6)	会計基準変更時差異の処理年数	女 3年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な	:原因別	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の	
の内訳		の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
操延税金資産 		操延税金資産 	
	83千円	未払事業税	26,521千円
未払事業所税 5,40 5,40		未払事業所税	4,695
賞与引当金 97,68		賞与引当金	115,215
未実現損益 (たお知答会) 14,55	87	未実現損益	11,933
(には即貝性)		(たな卸資産)	
繰延税金資産小計 153,99 貸倒引当金の調整 4,55	59千円	操延税金資産小計 貸倒引当金の調整	158,365千円 3,666
	38千円	未収事業税	2,973
,		繰延税金資産の純額	151,725千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	82千円	固定資産評価差額	107,382千円
役員退職慰労引当金 348,2		役員退職慰労引当金	360,013
投資有価証券評価損 8,9		退職給付引当金	10,026
貸倒引当金 10,63		投資有価証券評価損	8,854
その他 16,09 繰延税金資産小計 491,3	54 311千円	その他有価証券評価差 額金	22,794
繰延税金負債との相殺 369,4		貸倒引当金	1,573
	78千円	その他	41,973
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		繰延税金資産小計	552,619千円
		繰延税金負債との相殺	400,519
妈77.33. 人 名.15		操延税金資産の純額	152,100千円
繰延税金負債	40.T.III	繰延税金負債 (国內洛东区總建立会	505 000 T III
固定資産圧縮積立金 609,3 前払年金費用 70,4	313千円	固定資産圧縮積立金 前払年金費用	595,996千円 77,213
	91千円	和仏牛並員用 その他	489
繰延税金資産との相殺 369,4		操延税金負債小計	673,699千円
	58千円	繰延税金資産との相殺	400,519
		繰延税金負債の純額	273,179千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等		2 法定実効税率と税効果会計適用後	
率との差異の原因となった主な項目別の内訳		率との差異の原因となった主な項	
法定実効税率 (調整)	41.0%	法定実効税率 (調整)	41.0%
交際費等永久に損金に	0.6	交際費等永久に損金に	0.6
算入されない項目	0.0	算入されない項目	0.0
│ 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1
算べるれない項目 住民税均等割等	2.4	算八されなり項目 住民税均等割等	3.0
留保金課税	2.8	留保金課税	2.6
その他	0.7	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	税効果会計適用後の法人税等の負	担率 47.4%
3		3 地方税法等の一部を改正する法律	聿(平成15年法律第
		9 号) が平成15年 3 月31日に公	布されたことに伴│
		い、連結会計年度末の繰延税金資	
		税金負債(固定)については、	` '
		41.0%、当連結会計年度40.5%を	
		れにより繰延税金資産(固定)は5	
		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
		負債(固定)は3,372千円、法人税等	· ·
		円、その他有価証券評価差額金に 減少しております。	¥∠/5十円それそれ
	<u> </u>		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

	会社等	<i>I</i> ÷ 65	資本金又	事業の内容	議決権等	関係	系内容	明己の中容	取引金額	科目	期末残高
属性	の名称	住所	は出資金 (千円)	又は職業	の所有 (被所有)割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の内容	(千円)		(千円)
役員	名取小一	東京都北区		当社代表会のは、	直接 7.45%間接 7.29%			寮の賃借 土地・建物 購入	23,708 89,048		
役員	名取三郎	東京都北区		当社取締役副社長 (株)なとリデリカ (侑)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 5.14% 間接 6.80%			倉庫・社宅 の賃借	17,504		
役び近が権半所て会員そ親議の数有い社及の者決過をしる	(株)名旺工ステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸	当社取締役4名 ならびに近親者 が100%を直接 所有	兼任4名	不動産賃借	寮、保養所ほかの賃借	41,060		

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 名取小一との取引のうち、社宅(埼玉県久喜市)の賃借については、平成13年11月付で取引を解消しております。
 - 3 名取小一との取引のうち、土地・建物購入は社宅(埼玉県久喜市)を購入したものです。
 - 4 (株名旺エステートの取引のうち、倉庫・駐車場(北区王子)の賃借については、平成13年5月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
- 2 不動産売買については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2 子会社等

属性	会社等	資本金又 住所 は出資金	資本金又	事業の内容	議決権等 の所有	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
周往	の名称	1±1911	(千円)	又は職業	(被所有)割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	- 取りの内容	(千円)	1 ⁴ 1 ⊟	(千円)		
				教育・情報			教育事業	組合費	1,332				
関連 会社	王子食品 産業(協)	東京都 北区	6,100	の提供 事業資金の	当社が3.0% 子会社27.3% を所有	子会社27.3%	当社が3.0% 子会社27.3% を所有	兼任 4名	借入	資金の借入		短期借入金	565,000
				調達・貸付			IIA/\	利息の支払	3,956				

- (注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は33社の内1社、子会社は33社の内の9社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又 は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	役員の	系内容 事業上	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	名取小一	東京都北区		当社代表表の大学を表表の大学を表表の大学を表表の大学を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	直接 7.45%間接 8.19%	兼任等	の関係	寮の賃借	17,280		
役員	名取三郎	東京都北区		当社取締役副社長 (株)なとりデリカ (侑)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 4.99% 間接 6.94%			倉庫・社宅 の賃借	12,827		
役び近が権半所て会員そ親議の数有い社 及の者決過をしる	(株名旺工 ステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸・売買	当社取締役4名 ならびに近親者 が100%を直接 所有	兼任4名	不動産賃借不動産購入	寮、保養所 ほかの賃借 土地・建物 購入	11,127 342,743		
役び近が権半所て会 員そ親議の数有い社 及の者決過をしる	(株)王子エ ステム	東京都北区	50,000	不動産賃貸・売買	当社取締役3名 ならびに近親者 が100%を直接 所有	兼任3名	不動産賃借不動産購入	寮の賃借 土地・建物 購入	999 1,089,668		

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 名取三郎との取引のうち、倉庫(埼玉県川口市)の賃借については、平成14年9月付で取引を解消しております。
 - 3 ㈱名旺エステートの取引のうち、社宅(埼玉県さいたま市)および保養所(新潟県)の賃借について は、平成14年4月付で取引を解消しております。
 - 4 (株名旺エステートの取引のうち、土地・建物購入については、社宅(埼玉県さいたま市)および駐車場 (東京都北区)を購入したものであります。
 - 5 ㈱名旺エステートの取引のうち、寮(東京都北区)の賃借については、平成14年12月付で物件所有者が ㈱王子エステムに移転しており、取引を継承しております。なお、㈱王子エステムとの当該取引は平成 15年1月付で取引を解消しております。
 - 6 ㈱王子エステムの取引のうち、土地・建物購入については、当社子会社が賃借している事務所および作業所(東京都北区)を購入したものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
- 2 不動産売買については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2 子会社等

属性	会社等	資本金又		住所	資本金又 は出資金 事業の内容				取引の内容	取引金額	科目	期末残高							
周往	の名称	1±1911	(千円)	又は職業		扱うの内合			(千円)	171	(千円)								
				教育・情報	N4 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		教育事業	組合費	1,332										
関連 会社	王子食品 産業(協)	東京都 北区	6,050	の提供 子会社28.1%		子会社28.1%	是供 ヨ紅が3.1% 子会社28.1% #		/# \	資金の借入		短期借入金	565,000						
				調達・貸付	H IN S		借入	利息の支払	4,142										

- (注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は32社の内1社、子会社は32社の内の9社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 株当たり純資産額	767.65円	1 株当たり純資産額	810.12円		
1 株当たり当期純利益	75.39円	1 株当たり当期純利益	55.62円		
なお、潜在株式調整後1株当たり当其 ついては、新株引受権付社債及び転換を いないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			
		当連結会計年度から「1株当たり当其る会計基準」(企業会計基準第2号)及り当期純利益に関する会計基準の適用計計基準適用指針第4号)を適用しておりなお、同会計基準及び適用指針を前返適用して算定した場合の1株当たり情報以下のとおりとなります。	及び「1株当た 旨針」(企業会 ます。 重結会計年度に		
		1 株当たり純資産額	766.92円		
		1 株当たり当期純利益	74.62円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当其 ついては、潜在株式が存在しないため記せん。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		763,920
普通株式に係る当期純利益(千円)		752,920
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金		11,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		11,000
普通株式の期中平均株式数(株)		13,536,641

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成14年4月2日開催の取締役会の決議に基づき、	
株式会社王子エステムが所有し当社の連結子会社が賃	
借しております事務所ビル及び駐車場(東京都北区)を	
取得することにいたしました。	
取得資産及び取得価額は次のとおりであります。	
1 取得資産	
(1) 土地 1,661.85㎡	
(2) 建物 3,210.92m²	
2 取得価額 1,084,000千円	
なお、取得価額は第三者鑑定評価に基づき決定して	
おります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱なとり	第3回無担保社債	平成14年 3月27日	100,000	100,000	年0.58	なし	平成17年 3 月25日
合計			100,000	100,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内	1 年超 2 年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,852,000	4,968,000	1.5	
一年以内に返済予定の長期借入 金	555,417	1,475,540	1.2	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	3,040,399	1,564,859	1.0	平成17年 1 月31日 ~ 平成27年10月31日
合計	6,447,816	8,008,399		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2 年超 3 年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金	311,028	201,708	117,068	117,068

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		(平成:	第54期 14年 3 月31日)		(平成	第55期 15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(構成比 (%)		千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,668,138			851,037	
2 受取手形	6		225,285			166,241	
3 売掛金	1		4,435,058			4,092,556	
4 商品			60,733			57,839	
5 製品			543,108			527,754	
6 原材料			3,238,728			3,448,864	
7 仕掛品			626,695			699,367	
8 繰延税金資産			103,137			112,158	
9 その他	1		139,403			161,914	
貸倒引当金			11,200			4,200	
流動資産合計			11,029,089	55.8		10,113,533	48.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	6,125,532			7,289,487		
減価償却累計額		2,239,696	3,885,836		2,493,911	4,795,576	
(2) 構築物		136,558			162,165		
減価償却累計額		78,327	58,231		87,586	74,579	
(3) 機械及び装置		1,079,528			1,080,581		
減価償却累計額		663,468	416,060		742,951	337,630	
(4) 車輌運搬具		9,332			9,332		
減価償却累計額		8,565	767		8,743	588	
(5) 工具・器具・備品		190,326			198,878		
減価償却累計額		60,039	130,286		58,787	140,091	
(6) 土地	2		2,646,635			3,782,373	
(7) 建設仮勘定			12,818			29,010	
有形固定資産合計			7,150,635	36.2		9,159,849	43.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権			36,976			74,976	
(2) ソフトウェア			7,847			9,714	
(3) その他			18,794			18,641	
無形固定資産合計			63,618	0.3		103,333	0.5

		第54期 (平成14年 3 月31日)		第55期 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		260,961		417,927	
(2) 関係会社株式		465,842		468,992	
(3) 関係会社出資金		3,000		2,350	
(4) 破産更生債権等		17,627		11,942	
(5) 保険積立金		448,782		448,448	
(6) 前払年金費用		160,895		180,580	
(7) その他		208,638		200,913	
貸倒引当金		34,121		27,211	
投資その他の資産合計	-	1,531,626	7.7	1,703,943	8.0
固定資産合計		8,745,880	44.2	10,967,125	52.0
資産合計		19,774,969	100.0	21,080,659	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6	441,426		295,360	
2 買掛金	1	2,957,026		2,281,458	
3 短期借入金	2	1,762,000		3,878,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	334,530		1,249,530	
5 未払金	1	789,365		999,477	
6 未払法人税等		351,882		316,613	
7 未払事業所税		11,400		9,700	
8 未払消費税等		154,112			
9 賞与引当金		265,197		244,355	
10 従業員預り金		170,279			
11 その他		175,523	<u> </u>	157,047]
流動負債合計		7,412,744	37.5	9,431,542	44.7
固定負債					
1 社債		100,000		100,000	
2 長期借入金	2	1,458,330		208,800	
3 繰延税金負債		308,996		271,741	
4 役員退職慰労引当金		835,634		880,047	
5 その他		3,000		9,751	
固定負債合計		2,705,961	13.7	1,470,340	7.0
負債合計		10,118,705	51.2	10,901,882	51.7

		(亚成			(巫成	第55期 15年 3 月31日)	
区分	注記番号	·	<u>14年 37331日)</u> 千円)	構成比 (%)	·	千円)	構成比 (%)
(資本の部)							(' ')
資本金	3		1,225,125	6.2			
資本準備金			1,540,923	7.8			
利益準備金			39,780	0.2			
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		365,037					
(2) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		95,884					
(3) 別途積立金		5,500,000	5,960,921				
2 当期未処分利益			894,829				
その他の剰余金合計			6,855,751	34.6			
その他有価証券評価差 額金			4,899	0.0			
HA ME			9,656,680	48.8			
自己株式			416	0.0			
資本合計			9,656,263	48.8			
資本金	3					1,225,125	5.8
資本剰余金							
資本準備金					1,540,923		
資本剰余金合計						1,540,923	7.3
利益剰余金							
1 利益準備金					39,780		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金					362,943		
(2) 固定資産圧縮特別勘 定積立金					508,801		
(3) 別途積立金					5,760,000		
3 当期未処分利益					775,205		
利益剰余金合計						7,446,730	35.3
その他有価証券評価差額 金						33,257	0.1
自己株式	7					744	0.0
資本合計						10,178,776	48.3
負債資本合計			19,774,969	100.0		21,080,659	100.0

【損益計算書】

		第54期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)				第55期 成14年4月1日 成15年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%) 金額(千円)		千円)	百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	8	24,363,137			23,758,852		
2 商品売上高		3,612,703	27,975,840	100.0	4,546,011	28,304,864	100.0
売上原価	9						
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		622,250			543,108		
(2) 当期製品製造原価	8	15,986,307			15,566,131		
(3) 当期製品仕入高		11,172			16,254		
小計		16,619,731			16,125,494		
(4) 製品期末たな卸高		543,108			527,754		
(5) 他勘定振替高	1	48,377			113,231		
製品売上原価		16,028,245			15,484,509		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		77,101			60,733		
(2) 当期商品仕入高	8	2,956,667			3,922,249		
小計		3,033,769			3,982,982		
(3) 商品期末たな卸高		60,733			57,839		
(4) 他勘定振替高	1	581			2,351		
商品売上原価		2,972,454	19,000,700	67.9	3,922,791	19,407,301	68.6
売上総利益			8,975,140	32.1		8,897,562	31.4
販売費及び一般管理費	2、 8、9						
1 運送費		1,077,054			1,068,187		
2 販売促進費		1,571,360			1,629,708		
3 賃借料		393,212			352,129		
4 給与手当		2,272,723			2,177,200		
5 賞与		249,998			239,675		
6 賞与引当金繰入額		186,341			173,726		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		43,925			44,912		
8 福利厚生費		474,983			476,395		
9 減価償却費		236,306			206,487		
10 その他		1,136,060	7,641,965	27.3	1,136,044	7,504,469	26.5
営業利益			1,333,175	4.8		1,393,092	4.9

医分 注記 金額(千円) 百分比 金額(右投資益 5,085 36,000 4 医名配合投资益 8 36,000 6 43,759 180,700 25,069 184,426 0.7 43,759 180,700 23業外費用 52,577 580 3 1,395 4 新株発行費 8 21,796 5 株式上場関連費用 8 20,627 6 6 6 6 6 6 6 6 6					第54期 成13年 4 月 1 日 成14年 3 月31日			第55期 成14年4月1日 成15年3月31日	
1 受取利息 352 144 5,205 3 受取賃貸料 8 31,305 95,590 4 匿名組合投資益 86,614 5 経営指導料 8 36,000 36,000 6 その他 25,069 184,426 0.7 43,759 180,700 23,759 180,700 24債利息 3 1,057,363 3,197 6 6 6 6 7 7 7 7 7		区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		百分比 (%)
2 受取配当金 5,085 5,205 3 受取賃貸料 8 31,305 95,590 4 匿名組合投資益 86,614 36,000 36,000 6 その他 25,069 184,426 0.7 43,759 180,700 営業外費用 65,997 52,577 24債利息 580 3 社債発行費 1,395 4 新株発行費 8 21,796 3,197 6 賃貸原価 16,220 42,791 42,791 7 その他 722 126,760 0.5 780 99,926 経常利益 1,390,841 5.0 1,473,866 特別利益 1,390,841 5.0 1,473,866 特別利益 1,057,363 3.8 100,000 104,796 特別損失 1,057,363 3.8 100,000 104,796 特別損失 1,260 4,796 31,091 31,091 31,091 2 固定資産売却損 56,907 3,197 577 577 577 577 577 577 577 578 99,926 大公 1,390,841 5.0 1,390,841 5.0 1,479 1,473,866 1,479 1,473,866 1,479 1,479 1,473,866 1,479 1,479 1,479 1,479 1,479 1,479 1,479 1,479 1,479 1,479 1,479	È	営業外収益							
3 受取賃貸料 8 31,305 86,614 36,000 36,	1	受取利息		352			144		
8	2	受取配当金		5,085			5,205		
5 経営指導料 8 36,000 6 その他 25,069 営業外費用 65,997 1 支払利息 65,997 2 社債利息 1,395 3 社債発行費 1,395 4 新株発行費 8 21,796 5 株式上場関連費用 8 20,627 6 賃貸原価 722 126,760 7 その他 722 126,760 経常利益 1,390,841 特別利益 1,390,841 1 固定資産売却益 3 1,051,943 2 貸倒引当金戻入益 5,420 3 自主回収損害受取保険金 1,057,363 特別損失 1,057,363 1 固定資産除却損 4 19,953 2 固定資産売却損 5 6,907 3 投資有価証券評価損 6 19,300 6 たな卸資産整理職員 7 656,920 5 可過金繰入額 110,036 7 適年度役員退職副労引当金繰入額 7 656,920 8 退職総付会計基準変更時差異償却額 50,336 9 自主回収関連損失 8 888,090 形引前当期終利益 7,43,000 表,4,796 104,796	3	受取賃貸料	8	31,305			95,590		
6 その他 25,069	4	匿名組合投資益		86,614					
営業外費用	5	経営指導料	8	36,000			36,000		
1 支払利息 65,997 52,577 2 社債利息 1,395 580 3 社債発行費 1,395 3,197 4 新株発行費 8 21,796 3,197 5 株式上場関連費用 8 20,627 42,791 6 賃貸原価 722 126,760 0.5 7 その他経常利益 1,390,841 5.0 4 特別利益 1,390,841 5.0 1 固定資産売却益 3 1,051,943 4,796 3 自主回収損害受取保険金 1,057,363 3.8 100,000 特別損失 4 19,953 31,091 2 固定資産売却損 5 6,907 31,091 3 投資有価証券売却損 1,260 737 4 投資有価証券評価損 6 19,300 737 5 ブルフ会員権評価損 6 19,300 737 6 たな卸資産整理損 7 656,920 50,336 9 自主回収関連損失 8 888,090 3.2 132,437 214,603 形別前当期純和科益法人稅、住民稅及び事業稅 743,000 681,000 681,000	6	その他		25,069	184,426	0.7	43,759	180,700	0.6
2 社債利息 1,395 580 580 3 社債発行費 1,395 580 580 5 株式上場関連費用 8 20,627 3,197 42,791 42,791 6 賃貸原価 722 126,760 0.5 780 99,926 経常利益 1,390,841 5.0 1,473,866 特別利益 3 1,051,943 5,420 4,796 1,057,363 100,000 104,796 1 固定資産売却益 4 19,953 3.8 100,000 104,796 特別損失 1,260 31,091 104,796 2 固定資産無却損 5 6,907 31,091 31,091 2 固定資産無却損 1,260 737 737 3 世後受責機酬配労計量準度量損 110,036 737 737 5 近、336 50,336 50,336 50,336 9 自主回収関連損失 8 888,090 3.2 132,437 214,603 形式計劃純利益 法人稅、住民稅及び 事業稅 743,000 681,000 681,000	Ė	営業外費用							
3 社債発行費 1,395 3,197 4 新株発行費 8 21,796 3,197 5 株式上場関連費用 8 20,627 42,791 6 賃貸原価 16,220 42,791 7 その他 経常利益 722 126,760 0.5 780 99,926 持別利益 1,390,841 5.0 1,473,866 特別利益 1 固定資産売却益 3 1,051,943 4,796 3 .8 2 貸倒引当金戻入益 5,420 4,796 3 .8 100,000 104,796 特別損失 1 固定資産除却損 5 6,907 3 .8 100,000 104,796 2 固定資産売却損 5 6,907 3 投資有価証券売却損 7 656,920 737 737 5 ゴルフ会員権評価損 6 19,300 7 656,920 50,336 50,336 50,336 9 自主回収開連損失 8 888,090 3.2 132,437 214,603 我引前当無科員 1,560,114 5.6 681,000 1,364,059 法人稅,住民稅及び 事業稅 743,000 681,000 681,000	1	支払利息		65,997			52,577		
4 新株発行費 8 21,796 5 株式上場関連費用 8 20,627 6 賃貸原価 16,220 7 その他 経常利益 特別利益 1,390,841 1 固定資産売却益 1 固定資産売却益 3 1,051,943 5.0 2 貸倒引当金戻入益 3 自主回収損害受取保 険金 特別損失 1,057,363 1 固定資産院却損 5 6,907 31,091 2 固定資産所却損 4 19,953 31,091 2 固定資産所却損 5 6,907 31,091 3 投資有価証券売却損 4 投資有価証券評価損 5 1,260 737 4 投資有価証券評価損 5 同当金繰入額 8 退職給付会計基準変 更時差異價却額 9 自主回収関連損失 7 656,920 7336 8 退職給付会計基準変 更時差異價却額 9 自主回収関連損失 形引前当期純利益 法人税、住民稅及び 事業稅 743,000 3.2 1,364,059 743,000 681,000 681,000	2	社債利息					580		
5 株式上場関連費用 8 20,627 3,197 42,791 3,197 42,791 42,791 780 99,926 99,926 780 99,926 780 99,926 780 99,926 780 99,926 780 99,926 780 99,926 780 99,926 1,473,866 1,473,866 1,473,866 1,4796 1,473,866 1,4796 1,473,866 1,4796 1	3	社債発行費		1,395					
6 賃貸原価 16,220 42,791 7 その他 722 126,760 0.5 780 99,926 経常利益 1,390,841 5.0 1,473,866 特別利益 1 固定資産売却益 3 1,051,943 4,796 4,796 3 自主回収損害受取保 険金 1,057,363 3.8 100,000 104,796 特別損失 1 固定資産除却損 5 6,907 31,091 31,091 2 固定資産院却損 5 6,907 31,091 70 3 投資有価証券売却損 1,260 737 737 5 ゴルフ会員権評価損 6 19,300 70 737 6 たな卸資産整理損 110,036 70 70 7 過年度役員退職別労引当金線入額 7 656,920 50,336 50,336 9 自主回収関連損失 8 888,090 3.2 132,437 214,603 税引前当期純利益法人稅、住民稅及び事業稅 743,000 743,000 681,000 681,000	4	新株発行費	8	21,796					
7 その他 経常利益 特別利益 3 1,051,943 5.0 5.0 1,473,866 特別利益 1 固定資産売却益 2 貸倒引当金戻入益 3 自主回収損害受取保 険金 特別損失 1 固定資産除却損 2 固定資産売却損 4 19,953 5 6,907 3 投資有価証券評価損 4 投資有価証券評価損 5 6,907 3 投資有価証券評価損 6 19,300 6 たな卸資産整理損 7 656,920 8 退職給付会計基準変更時差異償却額 9 自主回収関連損失 税引前当期純利益 法人税、住民税及び 事業稅 4 19,953 6 19,300 110,036 7 656,920 50,336 8 888,090 3.2 31,091 737 737 5 50,336 737 5 50,336 743,000 7 656,920 50,336 50,336 888,090 3.2 50,336 1,364,059 681,000	5	株式上場関連費用	8	20,627			3,197		
経常利益 特別利益 1 固定資産売却益 2 貸倒引当金戻入益 3 自主回収損害受取保 険金 特別損失 1 固定資産除却損 2 固定資産売却損 5 6,907 3 投資有価証券売却損 4 投資有価証券評価損 5 6,907 3 投資有価証券評価損 6 19,300 6 たな卸資産整理損 7 過年度役員退職慰労引当金線入額 7 過年度役員退職慰労引当金線入額 9 自主回収関連損失 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 1,390,841 5 1,057,363 1,057,363 1,091 104,796 19,300 6 たな卸資産整理損 7 656,920 50,336 9 自主回収関連損失 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税	6	賃貸原価		16,220			42,791		
特別利益 1 固定資産売却益 3 1,051,943 5,420 1,057,363 3.8 100,000 104,796 3 自主回収損害受取保 2 1,057,363 3.8 100,000 104,796 特別損失 1 固定資産除却損 4 19,953 31,091 2 固定資産売却損 5 6,907 3 投資有価証券売却損 1,260 4 投資有価証券評価損 6 19,300 6 たな卸資産整理損 110,036 7 過年度役員退職慰労引当金線入額 110,036 7 過年度役員退職慰労引引当金線入額 50,336 50,336 9 自主回収関連損失 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 743,000 743,000 681,000 681,000	7	その他		722	126,760	0.5	780	99,926	0.3
1 固定資産売却益 3 1,051,943 5,420 1,057,363 3.8 100,000 104,796 原金 1,057,363 3.8 100,000 104,796 特別損失 3 1,260 4 投資有価証券売却損 5 6,907 3 投資有価証券評価損 6 19,300 6 たな卸資産整理損 7 656,920 8 退職給付会計基準変更時差異償却額 7 656,920 8 退職給付会計基準変更時差異償却額 8 888,090 3.2 132,437 214,603 下3364,059 ま業税 743,000 第業税 681,000 681,000 681,000		経常利益			1,390,841	5.0		1,473,866	5.2
2 貸倒引当金戻入益 3 自主回収損害受取保 検金 特別損失5,420 1,057,3634,796 100,0001 固定資産除却損 2 固定資産売却損 4 投資有価証券売却損 4 投資有価証券評価損 5 ゴルフ会員権評価損 6 たな卸資産整理損 7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 8 退職給付会計基準変 更時差異償却額 	4	寺別利益							
3 自主回収損害受取保 険金 特別損失 1,057,363 3.8 100,000 104,796 1 固定資産除却損 4 19,953 31,091 2 固定資産売却損 5 6,907 3 投資有価証券売却損 1,260 4 投資有価証券評価損 6 19,300 737 5 ゴルフ会員権評価損 6 19,300 70 6 たな卸資産整理損 7 656,920 70,336 8 退職給付会計基準変更時差異償却額 50,336 50,336 9 自主回収関連損失 8 888,090 3.2 132,437 214,603 水引前当期純利益法人税、住民税及び事業税 743,000 1,560,114 5.6 681,000	1	固定資産売却益	3	1,051,943					
特別損失 1 固定資産除却損 4 19,953 31,091 2 固定資産売却損 5 6,907 3 投資有価証券売却損 4 19,953 31,091 3 投資有価証券売却損 5 6,907 3 投資有価証券評価損 6 19,300 6 たな卸資産整理損 7 過年度役員退職慰労引当金繰入額 8 退職給付会計基準変更時差異償却額 9 自主回収関連損失 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 7 743,000 8 743,000 8 15,560,114 7 5.6 1,364,059		自主回収損害受取保		5,420	1.057.363	3.8		104.796	0.4
1 固定資産除却損 4 19,953 31,091 2 固定資産売却損 5 6,907 3 投資有価証券売却損 1,260 4 投資有価証券評価損 23,376 737 5 ゴルフ会員権評価損 6 19,300 6 たな卸資産整理損 110,036 7 過年度役員退職慰労引当金繰入額 7656,920 8 退職給付会計基準変更時差異償却額 50,336 9 自主回収関連損失 8 888,090 3.2 132,437 214,603 税引前当期純利益法人税、住民税及び事業税 743,000 743,000 681,000	4				, ,		,	, , ,	
2 固定資産売却損 5 6,907 3 投資有価証券売却損 1,260 4 投資有価証券評価損 23,376 737 5 ゴルフ会員権評価損 6 19,300 6 たな卸資産整理損 110,036 7 過年度役員退職慰労引当金繰入額 7 656,920 8 退職給付会計基準変更時差異償却額 50,336 50,336 9 自主回収関連損失 8 888,090 3.2 132,437 214,603 税引前当期純利益法人税、住民税及び事業税 743,000 681,000 681,000			4	19.953			31.091		
3 投資有価証券売却損 1,260 4 投資有価証券評価損 23,376 5 ゴルフ会員権評価損 6 19,300 6 たな卸資産整理損 110,036 7 過年度役員退職慰労引当金繰入額 7 656,920 8 退職給付会計基準変更時差異償却額 50,336 9 自主回収関連損失 8 888,090 3.2 132,437 214,603 税引前当期純利益法人税、住民税及び事業税 743,000 681,000 681,000							,		
4 投資有価証券評価損 23,376 737 5 ゴルフ会員権評価損 19,300 6 たな卸資産整理損 110,036 7 過年度役員退職慰労引当金繰入額 更時差異償却額 7 656,920 9 自主回収関連損失 8 888,090 3.2 132,437 214,603 税引前当期純利益法人税、住民税及び事業税 743,000 681,000 681,000									
5 ゴルフ会員権評価損 6 19,300 6 たな卸資産整理損 110,036 7 過年度役員退職慰労引当金繰入額 656,920 8 退職給付会計基準変更時差異償却額 50,336 9 自主回収関連損失 8 税引前当期純利益法人稅、住民稅及び事業稅 743,000 743,000 681,000	4						737		
6 たな卸資産整理損 7			6	·					
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 8 退職給付会計基準変 更時差異償却額 9 自主回収関連損失 税引前当期純利益 法人税、住民税及び 事業税 7 656,920 50,336 8 888,090 3.2 132,437 214,603 1,560,114 5.6 681,000		たな卸資産整理損		·					
8 退職給付会計基準変更時差異償却額 50,336 50,336 9 自主回収関連損失 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 8 888,090 3.2 132,437 214,603 743,000 743,000 681,000		過年度役員退職慰労	7						
更時差異償却額 9 自主回収関連損失 税引前当期純利益 法人税、住民税及び 事業税	8	退職給付会計基準変					50 33E		
税引前当期純利益 法人税、住民税及び 事業税 1,560,114 5.6 1,364,059 681,000	0		0	30,330	999 000	2.0		214 602	0.0
法人税、住民税及び 事業税 743,000 681,000	9		8			{	132,437		0.8 4.8
事業税				740 000	1,000,114	0.0	004 000	1,304,009	4.0
法人税等調整額 9,962 752,962 2.7 27,043 653,956		事業税			770		•	0.00 0.00	
				9,962		{	27,043		2.3
当期純利益 807,152 2.9 710,102						2.9			2.5
前期繰越利益 132,785 132,785 132,785								·	
中間配当額 45,124 67,682 775,005									
当期未処分利益 894,829 775,205		ヨ 期木処分利益			894,829			//5,205	

製造原価明細書

		第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第55期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		10,240,403	63.5	10,216,337	65.2
労務費	1	1,469,502	9.1	1,335,725	8.5
経費	2	4,416,288	27.4	4,119,070	26.3
当期総製造費用		16,126,194	100.0	15,671,132	100.0
仕掛品期首たな卸高		503,385		626,695	
合計	'	16,629,580		16,297,828	
仕掛品期末たな卸高		626,695		699,367	
他勘定振替高	3	16,576		32,329	
当期製品製造原価		15,986,307		15,566,131	

(脚注)

	第54期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)					第55期 (自 平成14年4月 至 平成15年3月	
1	原価記	†算の方法		1	原価	計算の方法	
	当社の	D原価計算は、実際原	原価計算を採用しておりま			同左	
	す。						
2	1	労務費の中には、賞	宣与引当金繰入額78,856千	2	1	労務費の中には、賞与	引当金繰入額70,628千
	円が含まれております。				円が含まれております。		
	2 経費の主な内訳は次のとおりです。			2	経費の主な内訳は次のは	とおりです。	
		外注加工費	3,343,694千円			外注加工費	3,074,691千円
		賃借料	105,185千円			賃借料	132,824千円
		消耗品費	335,195千円			消耗品費	316,061千円
		動力燃料費	152,723千円			動力燃料費	141,864千円
		減価償却費	153,099千円			減価償却費	133,082千円
	3	他勘定振替高の内訓	マスロスでは、アスログでは、アスログスでは、アスログスのできます。		3	同左	
		であります。					

【利益処分計算書】

		第5 (株主総会 平成14年		第5 (株主総会 平成15年	
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
当期未処分利益			894,829		775,205
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2,094		8,647	
2 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		3,816	5,910	508,801	517,448
合計			900,740		1,292,653
利益処分額					
1 配当金		81,221		67,682	
2 取締役賞与金		10,000		11,000	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金				521,303	
(2) 固定資産圧縮特別 勘定積立金		416,734			
(3) 別途積立金		260,000	767,955	550,000	1,149,986
次期繰越利益			132,785		142,667

- (注) 1 平成13年12月14日に45,124千円(1株につき4円00銭)、平成14年12月13日に67,682千円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。
 - 2 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。
 - 3 配当金は、第54期については自己株式680株、第55期については自己株式1,120株の配当金を除いております。
 - 4 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第55期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 該当事項はありません。

重要な会計方針

		笠 4 世□	笠に出
	項目	第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	有価証券の評価基準及	(1) 子会社株式	(1) 子会社株式
	び評価方法	移動平均法による原価法	同左
		(2) その他有価証券	(2) その他有価証券
		時価のあるもの	時価のあるもの
		決算期末日の市場価格等に基	同左
		づく時価法(評価差額は全部	
		資本直入法により処理し、売	
		却原価は移動平均法により算	
		定)	時価のないもの
		時価のないもの	同左
		移動平均法による原価法	
2	たな卸資産の評価基準及	商品・製品・仕掛品・原材料	商品・製品・仕掛品・原材料
	び評価方法	総平均法による原価法によってお	同左
		ります。	
3	固定資産の減価償却の方	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
	法	定率法によっております。	同左
		ただし、平成10年4月1日以降	
		取得した建物(建物付属設備を除	
		く)については、定額法によって	
		おります。	
		なお主な耐用年数は次のとおり	
		であります。	
		建物 3~50年	
		構築物 7 ~ 35年 機械及び装置 8 ~ 12年	
		機械及び装置 8~12年 車輌運搬具 4年	
		年制建版兵 4 年 工具・器具・備品 5~15年	
		(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
		(2) 無形回足負煙 定額法によっております。	(2) 無形固定負煙 同左
		ただし、ソフトウェア(自社利用	问在
		分)については、社内における利	
		用可能期間(5年)に基づく定額	
		法を採用しております。	
4		(1) 社債発行費	(1)
		支払時に全額費用として処理し	(.)
		ております。	
		(2) 新株発行費	(2)
		支払時に全額費用として処理し	
		ております。	
		平成13年9月17日付一般募集に	
		よる新株式の発行は、引受証券	
		会社が発行価額で引受を行い、	
		これを発行価額と異なる募集価	
		額で一般投資家に販売する買取	
		引受契約(「新方式」という。)	
		によっております。	

項目	第54期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第55期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
項目 3 引当金の計上基準	(自 平成13年4月1日	(自 平成14年4月1日
	ります。 また、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の年数(10年)による 定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費用 処理することとしております。	

項目	第54期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充て るため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。(2) (3)	(1) (2) (3) (3) (3) (4) (4) (2) (4) (2) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7

(表示方法の変更)

第54期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第55期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
前期において、独立掲記しておりました流動負債の	
「設備支払手形」(当期末残高195千円)は、当期におい	
て、負債及び資本総額の100分の1以下となったため、	
流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。	

(追加情報)

第54期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第55期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(金融商品会計)	
当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評	
価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に	
係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会	
平成11年1月22日))を適用しております。この結果、	
従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価	
差額金が 4,899千円計上されたほか、投資有価証券は	
8,304千円減少し、繰延税金資産は3,404千円増加して	
おります。	
(自己株式)	
前期において資産の部に計上していた「自己株式」	
(流動資産163千円)は、財務諸表等規則の改正により当	
期末においては資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 区分掲記されたもの以外で各科目に含ま				
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 区分掲記されたもの以外で各科目に含ま	(平成15年3月31日) 1 関係会社に係る注記			
	まれている			
関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりで 関係会社に関する主な資産・負債は次の				
あります。 あります。				
売掛金 26,872千円 売掛金 10	7,091千円			
未収入金 24,210 未収入金 3	9,276			
買掛金 974,138 買掛金 81	1,300			
未払金 187,372 未払金 13	3,667			
2 このうち担保に供している資産は、次のとおりで 2 このうち担保に供している資産は、次の	りとおりで			
あります。 あります。				
建物 3,675,476千円 建物 4,49	1,841千円			
	8,770			
	0,612千円			
上記に対応する債務				
	3,000千円			
ー年以内に返済予定の ー年以内に返済予定の ー年以内に返済予定の 1,24	9,530			
長期借入金 1,458,330 長期借入金 20	8,800			
計 2,819,860千円 計 4,75	1,330千円			
	0,000株			
発行済株式総数 13,537,560株 発行済株式総数 普通株式 13,53	7,560株			
4 偶発債務 4 偶発債務				
他社の金融機関からの借入金に対して、次のとお 他社の金融機関からの借入金に対して、	次のとお			
り保証を行っております。 り保証を行っております。				
	務内容			
メイホク食品㈱ 422,060 銀行借入 メイホク食品㈱ 358,540 銀行借	i入			
株図館なとり 383,000 銀行借入 株図館なとり 352,200 銀行借	i入			
計 805,060 計 710,740				
5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント				
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 当社は、運転資金の効率的な調達を行	うため取引			
銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント 銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミッ	ットメント			
契約を締結しております。これら契約に基づく当 契約を締結しております。これら契約1				
期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 期末の借入未実行残高は次のとおりであ	5ります。			
当座貸越極度額及び貸出 当座貸越極度額及び貸出 当座貸越極度額及び貸出 1,200,000千円 コミットメントの総額 1,30	0,000千円			
借入実行残高 借入実行残高				
差引額 1,200,000千円 差引額 1,30	0,000千円			
6 期末日満期手形の会計処理方法 6				
手形交換日をもって決済処理しております。				
手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、				
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま				
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま す。				
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま す。 受取手形 36,683千円				
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 36,683千円 支払手形 126,675				
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま す。 受取手形 36,683千円	株式1,120			

(損益計算書関係)

	第54期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		第55期 (自 平成14年 4 月 1 至 平成15年 3 月31	日 日 日)
1	他勘定振替高の内容は、次のとお	<u> </u>	1	他勘定振替高の内容は、次のと	
	販売費及び一般管理費 (見本費他)	48,958千円		販売費及び一般管理費 (見本費他)	47,306千円
				特別損失	68,276千円
2	販売費と一般管理費の割合は次の	ントおいでありま	2	(自主回収関連損失) 販売費と一般管理費の割合は次	アのとおりでありまし
	成儿員と 放自注意の前日は次の す。	0000000		成儿員と 放自注意の部合は// す。	(0) 20 7 20 7 2
	ァ。 販売費	83.2%		ァ。 販売費	83.6%
	一般管理費	16.8		一般管理費	16.4
3	固定資産売却益の内容は、次の		3	从日本英	10.1
	す。				
		1,051,943千円			
4	固定資産除却損の内訳は、次の		4	固定資産除却損の内訳は、次	のとおりでありま
	す。			す。	
	建物	16,165千円		建物	5,687千円
	構築物	409		機械及び装置	329
	機械及び装置	1,937		工具・器具・備品	126
	車輌運搬具	1,222		ソフトウエア	507
	工具・器具・備品	218		賃貸契約解約損	1,238
	計	19,953千円		建物解体工事費	23,202
				計	31,091千円
5	固定資産売却損の内容は、次の	とおりでありま	5		
	す。				
	無形固定資産(電話加入権)				
6	ゴルフ会員権評価損の内訳は、次	てのとおりであり	6		
	ます。				
	ゴルフ会員権評価損	2,000千円			
	貸倒引当金繰入額	17,300			
_	計	19,300千円	_		
7	過年度役員退職慰労引当金繰入額 労金内規の改正に伴う繰入額であ		7		
8	方並内規の以正に任う繰入額である 各科目に含まれている関係会社に	=	8	各科目に含まれている関係会社	けに対するものけ
0	次のとおりであります。	-ンジン のびいは、	٥	次のとおりであります。	いいりょう かんいは、
	売上高	749,264千円		売上高	673,574千円
	仕入高	2,954,483		仕入高	2,951,219
	加工費	2,434,330		加工費	2,423,095
	販売費及び一般管理費	117,730		販売費及び一般管理費	167,260
	受取賃貸料	20,798		受取賃貸料	48,429
	経営指導料	36,000		経営指導料	36,000
	新株発行費	5,800		株式上場関連費用	2,293
	株式上場関連費用	8,483		自主回収関連損失	11,720
9	一般管理費及び当期製造費用に含		9	一般管理費及び当期製造費用に	
	費			費	
		206,829千円			254,525千円

(リース取引関係)

第54期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)				第55期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)					
リース物件の所有権	権が借主に移	転すると認め	られるもの	リース	ス物件の	所有権	が借主に移	多転すると認	められるもの
以外のファイナン	ス・リース取	閉		以外0	Dファイ	ナンス	・リース耶	731	
1 リース物件の		額、減価償 却	^{丁累} 計額相当					á額、減価償	却累計額相当
額及び期末残高				A A A A A	及び期末	,			
	相当額	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	相当額
機械及び装置	634,218	148,820	485,398	機械及	及び装置		595,522	243,422	352,100
車輌運搬具	20,616	3,274	17,342	車輌選	重搬具		48,639	8,460	40,179
工具・器具・備品	274,768	142,297	132,471	工具	・器具・	備品	288,382	168,060	120,321
合計	929,603	294,391	635,212	合計			932,544	419,943	512,600
2 未経過リース料	料期末残高相	当額		2 =	ト経過リ	ース料	期末残高相	当額	
1 年内		•	177,023千円		1 年内	l			167,262千円
1 年超		4	458,188千円		1 年超	<u> </u>			345,338千円
合計		(635,212千円		合計				512,600千円
		び未経過リー							ース料期末残
高相当額は、				-					が有形固定資
産の期末残高)、支払利子						め、支払利子
込み法により		-					定しており	-	
3 支払リース料及び減価償却費相当額						び減価償却]費相当額		
(1) 支払リース			142,876千円	` '	支払リ		•		178,101千円
(2) 減価償却費相当額 142,876千円			(2) 減価償却費相当額 178,101千円						
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定						
		、、残存価額を	零とする定					,、残存価額	を零とする定
額法によっております。			額法によっております。						

(有価証券関係)

第54期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第55期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

	項目	第54期 (自 平成13年 4 月 至 平成14年 3 月		第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税	(1) 流動の部		(1) 流動の部		
	金負債の主な原因別内訳	繰延税金資産		繰延税金資産		
		賞与引当金	71,813千円	賞与引当金	84,021千円	
		未払事業税	26,650	未払事業税	24,160	
		その他	4,674	その他	3,977	
		<u>经</u> 延税金資産合計	103,137千円	操延税金資産合計	112,158千円	
		(2) 固定の部	.00, .0. 113	(2) 固定の部	,, , ,	
		繰延税金資産		操延税金資産 一線延税金資産		
		役員退職慰労引当金	342,610千円	役員退職慰労引当金	356,419千円	
		貸倒引当金	10,186	貸倒引当金	1,119	
		投資有価証券評価損		投資有価証券評価損	·	
		その他	4,523	その他有価証券評価		
			366,283千円	差額金	•	
				その他	8,358	
				繰延税金資産合計	397,390千円	
		繰延税金負債		繰延税金負債		
		固定資産圧縮積立金	254,544千円	固定資産圧縮積立金	, , , , ,	
		固定資産圧縮特別 勘定積立金	354,768	前払年金費用	73,135	
		前払年金費用	CE 0C7	繰延税金負債合計	669,131千円	
			65,967	繰延税金負債の純額	271,741千円	
		繰延税金負債合計	675,280千円			
		繰延税金負債の純額	306,996十日			
2	法定実効税率と税効果会	法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%	
	計適用後の法人税等の負	(調整)		(調整)		
	担率との差異原因	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	
		住民税均等割等	2.8	受取配当金等永久に益	0.1	
		留保金課税	2.8	金に算入されない項目		
		その他	1.1	住民税均等割等	3.1	
		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.3%	留保金課税	2.7	
		広入机寺の兵担平 _		│ その他 │ 税効果会計適用後の	0.6	
				税効未去計過用後の 法人税等の負担率	47.9%	
3	法人税等の税率変更に伴			地方税法等の一部を改正	する法律(平成	
	う影響額			15年法律第9号)が平成155 布されたことに伴い、当期	年3月31日に公	
				一されたことに作り、ヨリ 資産(固定)及び繰延税金負	明末の繰延税並 負債(固定)につ	
				いては、前事業年度41.09	%、当事業年度	
				40.5%を適用しており、る		
				税金負債(固定)(繰延税金額を控除した金額)は3,35		
				等調整額は3,634千円、そ	の他有価証券評	
				価差額金は279千円それぞます。	れ減少しており	
				۵ ۶ ۰		

(1株当たり情報)

第54期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		(自 至	第55期 平成14年 4 月 1 日 平成15年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	713.33円	1 株当たり純資	産額	751.14円
1 株当たり当期純利益	62.18円	1 株当たり当期	純利益	51.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純いては、転換社債等の発行がないため記載ん。			整後1株当たり当期純ネ ヾ存在しないため記載し	
		基準」(企業会計基 利益に関する会計基 指針第4号)を適用 なお、同会計基準	1株当たり当期純利益(準第2号)及び「1株) 準の適用指針」(企業: しております。 及び適用指針を前事業4 株当たり情報について(当たり当期純 会計基準適用 手度に適用し
		1 株当たり純資	産額	712.59円
		1 株当たり当期	純利益	61.41円
			整後1株当たり当期純ラ ヾ存在しないため記載し	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		710,102
普通株式に係る当期純利益(千円)		699,102
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金		11,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		11,000
普通株式の期中平均株式数(株)		13,536,641

(重要な後発事象)

第54期	第55期
(自 平成13年4月1日	(自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年3月31日)	至 平成15年 3 月31日)
平成14年4月2日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社王子エステムが所有し当社の連結子会社が賃借しております事務所ビル及び駐車場(東京都北区)を取得することにいたしました。 取得資産及び取得価額は次のとおりであります。 1 取得資産 (1) 土地 1,661.85㎡ (2) 建物 3,210.92㎡ 2 取得価額 1,084,000千円 なお、取得価額は第三者鑑定評価に基づき決定しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
昭和産業㈱	512	118
㈱菱食	1,000	3,540
㈱ジャパン	2,694	3,287
㈱ファミリーマート	2,976	6,190
住友商事㈱	18,758	10,073
㈱セブンイレブンジャパン	12,566	39,333
㈱ライフコーポレーション	7,354	9,303
㈱十字屋	2,000	54
㈱イトーヨーカ堂	11,000	35,200
㈱イズミヤ	12,311	6,032
イオン(株)	4,435	10,533
(株)西友	20,942	5,444
ユニー(株)	21,310	19,861
㈱東武ストア	18,611	4,020
㈱オリンピック	4,646	8,223
㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	165	74,250
㈱みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
東洋埠頭(株)	50,000	7,650
日本電信電話(株)	4	1,628
アルビス(株)	3,097	1,304
ヤマエ久野㈱	1,948	1,753
㈱ヤマナカ	10,022	13,930
㈱マツヤ	1,000	550
(株)エコス	1,000	588
㈱マミーマート	23,504	27,265
㈱アークス	2,655	1,861
(株)ベルク	1,100	1,793
北ケーブルネットワーク㈱	900	23,136
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
計	236,636	417,927

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,125,532	1,188,526	24,571	7,289,487	2,493,911	273,098	4,795,576
構築物	136,558	25,606		162,165	87,586	9,258	74,579
機械及び装置	1,079,528	3,613	2,561	1,080,581	742,951	81,714	337,630
車輌運搬具	9,332			9,332	8,743	178	588
工具・器具・備品	190,326	15,317	6,764	198,878	58,787	5,385	140,091
土地	2,646,635	1,135,737		3,782,373			3,782,373
建設仮勘定	12,818	1,006,785	990,593	29,010			29,010
有形固定資産計	10,200,733	3,375,587	1,024,491	12,551,829	3,391,979	369,635	9,159,849
無形固定資産							
借地権				74,976			74,976
ソフトウェア				15,101	5,386	2,968	9,714
その他 無形固定資産				18,641			18,641
無形固定資産計				108,720	5,386	2,968	103,333
長期前払費用	40,974	6,176	24,136	23,014	12,896	7,674	10,118
繰延資産							
繰延資産計							

11未以	- 貝圧ロ						
(注) 1	当期増加額	 のうち主なも	のは、次の	とおりであり	ます。		•
	建物		品総合ラボラ 新設	ラトリー (東	京都北	737,9	930千円
		神名 入	· 別館(東京	都北区)貸借	昔物件購	200,1	87
		北当	トハイツ (東:	京都北区)新	f設	148,0)29
			□寮、社宅(: 昔物件購入	埼玉県さいた	たま市)	96,5	531
	構築物	食品	品総合ラボラ	トリー舗装工	事	10,3	303
	土地	神名	\$別館(東京 [:]	都北区)		884,3	377
		浦禾	口寮、社宅(:	埼玉県さいた	ま市)	182,5	594
		北鸟	トハイツ(東:	京都北区)		67,9	989
	建設仮勘定		品総合ラボラ 建築代金	ラトリー (東	京都北	815,0)24
		北字	トハイツ(東:	京都北区)建	禁代金	162,7	' 50
		埼∃ 入代	E工場焼却炉 C金	(埼玉県久喜	喜市)購	29,0)10
2	当期減少額	のうち主なも	のは、次の	とおりであり	ます。		
	建物	豊島	表工場(東	京都北区)関	連	16,3	341千円
	建設仮勘定	区)	品総合ラボラ 完成につき	建物他へ振替	ŧ	827,8	343
			↓ハイツ(東 ⋭物他へ振替	京都北区)兒	見成につ	162,7	' 50

き建物他へ振替 3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減 少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

	区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)			1,225,125			1,225,125
	普通株式 注 1	(株)	(13,537,560)	()	()	(13,537,560)
資本金のうち	普通株式	(千円)	1,225,125			1,225,125
既発行株式	計	(株)	(13,537,560)	()	()	(13,537,560)
	計	(千円)	1,225,125			1,225,125
	資本準備金					
資本準備金及 び	1 株式払込剰余金	(千円)	1,424,817			1,424,817
その他 資本剰余金	2 合併差益	(千円)	116,105			116,105
	計	(千円)	1,540,923			1,540,923
	利益準備金	(千円)	39,780			39,780
	任意積立金					
利益準備金及	1 固定資産圧縮 積立金 注 2	(千円)	365,037		2,094	362,943
び任意積立金	2 固定資産圧縮 特別勘定積立金 注 2	(千円)	95,884	416,734	3,816	508,801
	3 別途積立金 注 2	(千円)	5,500,000	260,000		5,760,000
	計	(千円)	6,000,702	676,734	5,910	6,671,525

⁽注) 1 当期末における自己株式数は、1,120株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,321	11,754	9,114	16,550	31,411
賞与引当金	265,197	244,355	265,197		244,355
役員退職慰労引当金	835,634	44,912	500		880,047

⁽注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取 崩額であります。

² 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う積立及び取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,209
預金の種類	
当座預金	300,327
通知預金	104,000
定期預金	388,326
その他	20,174
計	812,827
合計	851,037

口 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光新星	35,200
(株)関口	17,456
㈱大塩するめ	12,290
(株)サンメイカ	5,649
(株)不二商会	5,585
その他	90,058
合計	166,241

(口)決済期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4 月	131,537
5月	14,903
6月	9,800
7月	10,000
合計	166,241

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱高山	528,634
(株)菱食	305,428
(株)山星屋	277,313
伊藤忠商事(株)	260,447
(株)サンエス	246,734
その他	2,473,997
合計	4,092,556

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B)×100	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
4,435,058	30,610,025	30,952,527	4,092,556	88.3	50.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品

品名	金額(千円)
水産加工	50,935
畜肉加工	1,260
農産加工	1,564
惣菜他	4,078
合計	57,839

ホ 製品

品名	金額(千円)
水産加工	284,462
畜肉加工	90,081
酪農加工	53,942
農産加工	81,435
惣菜他	17,832
合計	527,754

へ 原材料

品名	金額(千円)
水産加工	2,652,325
畜肉加工	43,147
酪農加工	25,288
農産加工	568,939
惣菜加工他	159,163
合計	3,448,864

⁽注) 惣菜加工他には、包装材料94,926千円、調味材料51,081千円が含まれております。

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
水産加工	430,461
畜肉加工	103,612
酪農加工	19,766
農産加工	130,253
惣菜加工他	15,273
合計	699,367

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
函館運送(株)	33,522
金鶴食品製菓㈱	29,000
東京急便㈱	20,794
関東段ボール(株)	16,065
センコー(株)	13,012
その他	182,964
合計	295,360

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月期日	185,609
5 月期日	86,543
6月期日	23,208
合計	295,360

口 買掛金

相手先	金額(千円)
なとり納品代行㈱	554,200
豊田通商㈱	287,113
㈱全珍	257,060
三菱商事(株)	130,117
日新興業(株)	70,988
その他	981,978
合計	2,281,458

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱東京三菱銀行	1,160,000
王子食品産業(協)	565,000
農林中央金庫	531,000
商工組合中央金庫	525,000
(株)みずほ銀行	411,000
㈱りそな銀行	356,000
(株)三井住友銀行	260,000
㈱東京都民銀行	50,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
合計	3,878,000

二 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	437,290
(株)りそな銀行	297,120
(株)三井住友銀行	194,000
商工組合中央金庫	112,500
(株)みずほ銀行	111,620
農林中央金庫	97,000
合計	1,249,530

ホ 長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱東京三菱銀行	142,000
(株)りそな銀行	66,800
合計	208,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
買取手数料	有料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、期末時点に100株以上1,000株未満を所有する株主に対し2,000円相当の自社製品詰合わせを、1,000株以上を所有する株主に対し一律3,000円相当の自社製品詰合わせを贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月27日 (1) 及びその添付書類 (第54期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成14年8月22日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づ く臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書 平成14年 8 月23日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づ く臨時報告書であります。

(4) 半期報告書自 平成14年4月1日平成14年12月12日至 平成14年9月30日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正 報告書 (第55期中) 自 平成14年4月1日 平成15年3月13日 至 平成14年9月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 卿

代表社員 公認会計士 久 保 幸 年 卿

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社なとり 取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 卿 関与社員

代表社員 公認会計士 久 保 幸 年 啣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 卿

代表社員 公認会計士 久 保 幸 年 卿

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社なとりの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社なとり 取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 卿 関与社員

代表社員 公認会計士 久 保 幸 年 卿

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。